受注企業実態調査
結果報告書

（令和元年度）

公益財団法人　茨城県中小企業振興公社

目　　　次

Ⅰ　調 査 要 領

1　調査目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2　調査対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
3　調査項目・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
4　調査方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
5　調査時点・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
6　回答状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

Ⅱ　調査結果

1　貴社の資本金は次のうちどれですか・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2　貴社の従業員は次のうちどれですか・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
3　貴社の業種は次のうちどれですか・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
4　貴社と常時取引している発注企業の数は何社ですか・・・・・・・・・・・・・・・ 2
5　発注企業から受注している最もウエイトの高い加工内容は次のうちどれですか・・・ 3
6　経営状況について
(1)　収益性の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
(2)　今後の見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
(3)　資金調達
①１年前(前年１０月)と比較して・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
②４ヶ月前(本年６月)と比較して・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
③困難になった理由・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
④今後の資金調達の見通しについて・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
(4)　経営上の主な問題点・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
(5)　今後の経営方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
7　受注状況等について
(1)　受注量の動向等
①１年前(前年１０月)と比較して・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
※増加率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
※減少率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
②４ヶ月前(本年６月)と比較して・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
※増加率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
※減少率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(2)　今後の見通し(３ヶ月先)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
(3)　受注単価の動向(前年同期比)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
※増加率 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
※減少率 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
(4)　手持ちの受注残・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
(5)　受取代金の回収状況(主要取引先について)・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
8　受注活動状況について
(1)　受注活動の有無・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
(2)　活動内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
(3)　公社事業の内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
(4)　取引したい成長分野・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
9　生産拠点の海外進出について(進出状況について)・・・・・・・・・・・・・・・ 14
※進出形態 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
※今後の海外での生産について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
10　海外との貿易について
(1)　輸出について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
(2)　輸入について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

11　人材確保の状況について
（1）人材確保について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
（2）人材が不足している職種・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
（3）人材不足が企業経営に及ぼしている影響・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
12　後継者について
(1)代表者の年齢 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
(2)決定状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
13　Ｍ＆Ａについて
(1)関心度 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
(2)Ｍ＆Ａを進める上で重視すること ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
(3)Ｍ＆Ａに関わる可能性 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
14　ＩｏＴ等を用いた設備投資の実施状況について（実施状況）・・・・・・・・・・・・20
15　ＩｏＴ等を用いた設備投資の実施状況について
（1）ＩｏＴ等の設備投資により目指すもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
16　国際規格（ＩＳＯ等）の取得について（取得の状況）・・・・・・・・・・・・・・・・21
※ 取得した国際規格・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
17　今後の設備等の投資計画について
（1）設備投資の計画について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
（2）投資の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23
（3）工場（土地・建屋）投資の計画について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23
18　自社製品や設備等の研究開発について
（1）研究開発等の実施状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
①研究開発の内容 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
②開発に係る連携機関 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
③研究開発費用の調達先 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
19　公社事業について
（1）いままでに公社が行っている支援事業を利用したことがありますか・・・・・・・25
（2）いままで利用されなかった理由は何ですか・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
（3）公社事業の中で今後充実して欲しい支援策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26

Ⅰ　調 査 要 領

1　調査目的

受注企業の生産・経営状況等の実態を把握して今後の中小企業振興の一助とする。

2　調査対象

公社に登録されている県内受注企業 1,414 社

3　調査項目

別紙のとおり

4　調査方法

郵送によるアンケート方式

5　調査時点

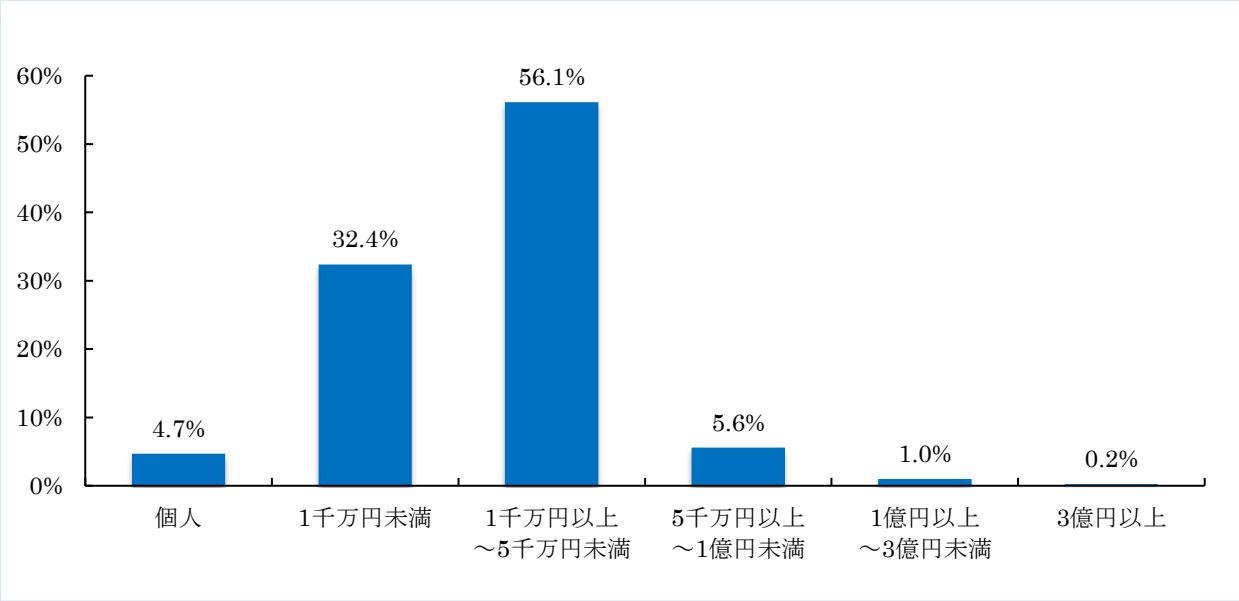
令和元年 10 月 1 日現在

6　回答状況

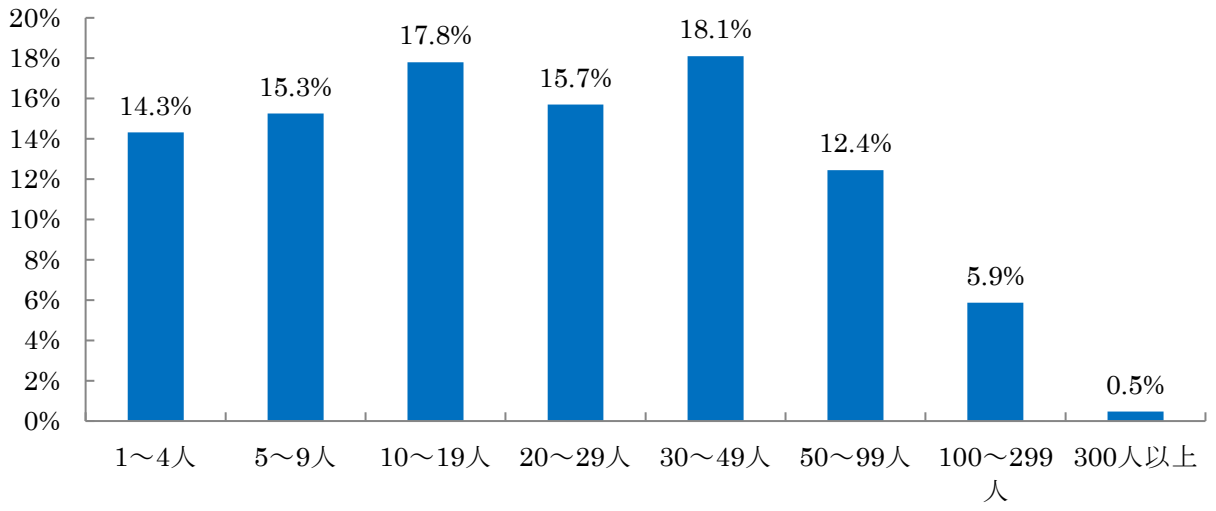
回答企業 428 事業所(30.3%)

Ⅱ　調査結果

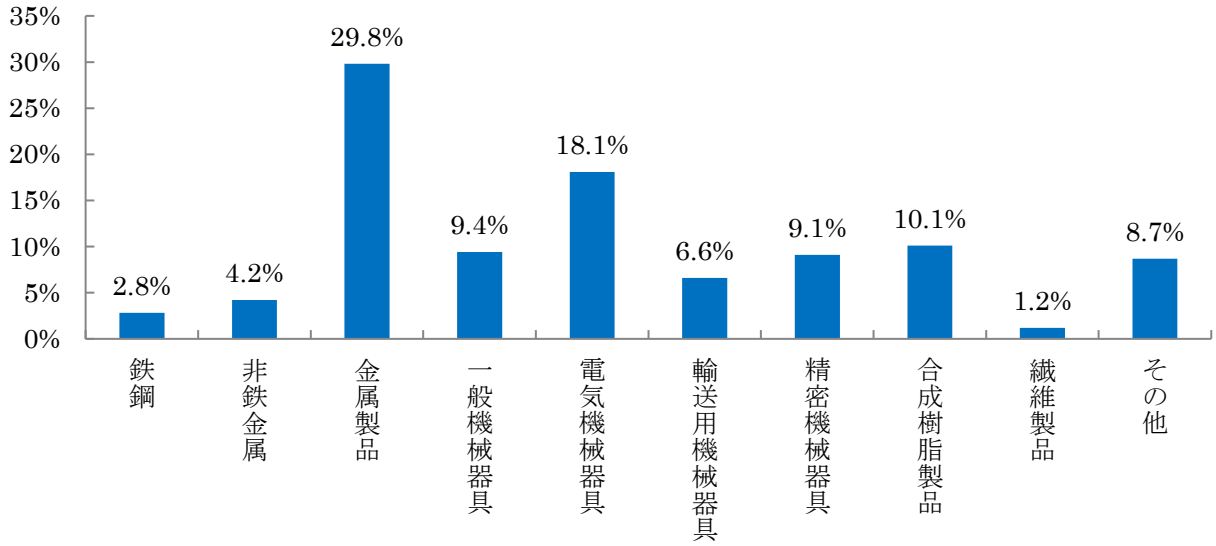
1　貴社の資本金は次のうちどれですか



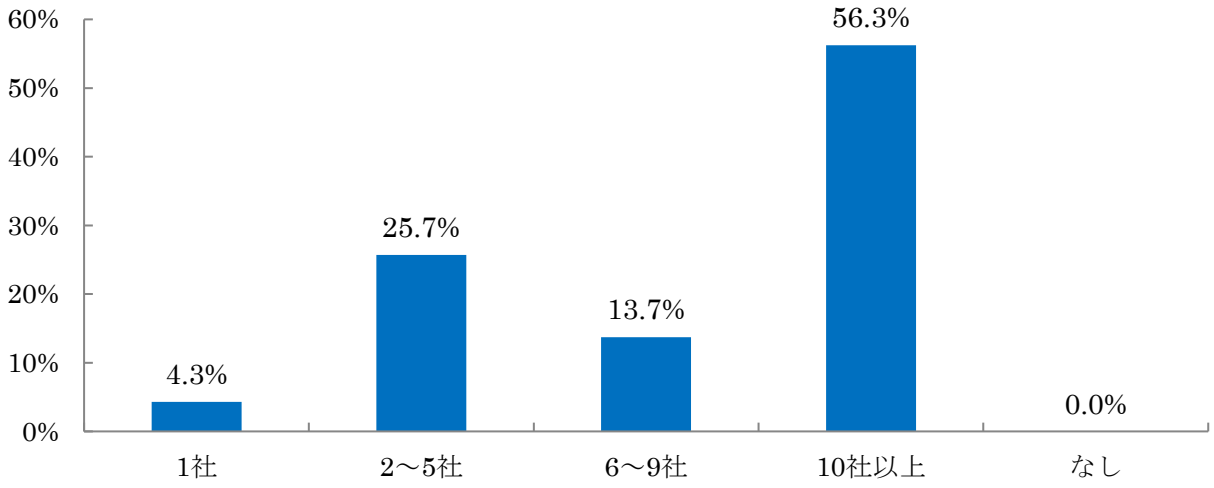
2　貴社の従業員は次のうちどれですか



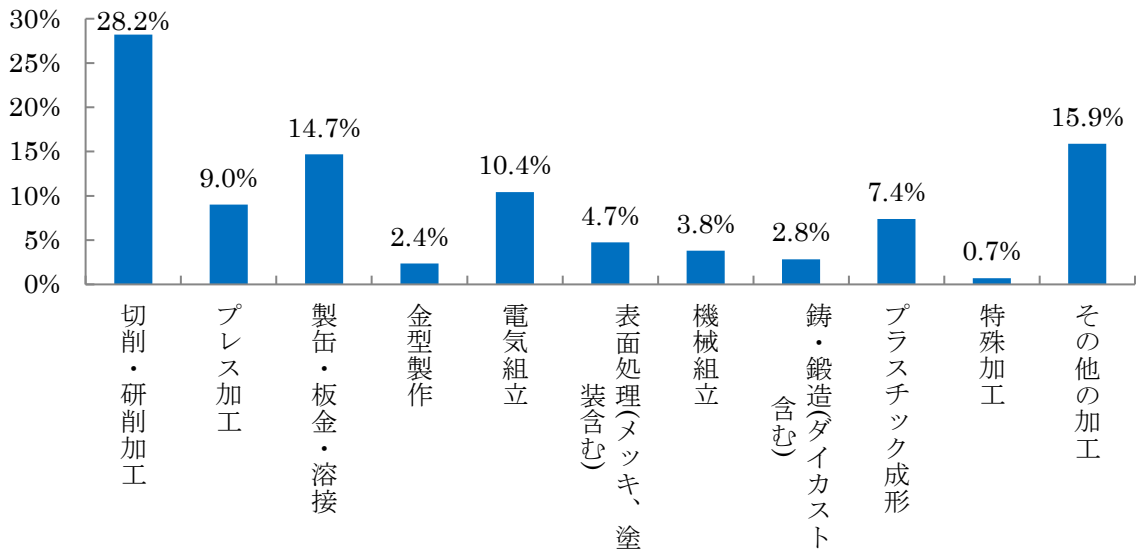
3　貴社の業種は次のうちどれですか



4　貴社と常時取引している発注企業の数は何社ですか



5　発注企業から受注している最もウエイトの高い加工内容は次のうちどれですか



6　経営状況について

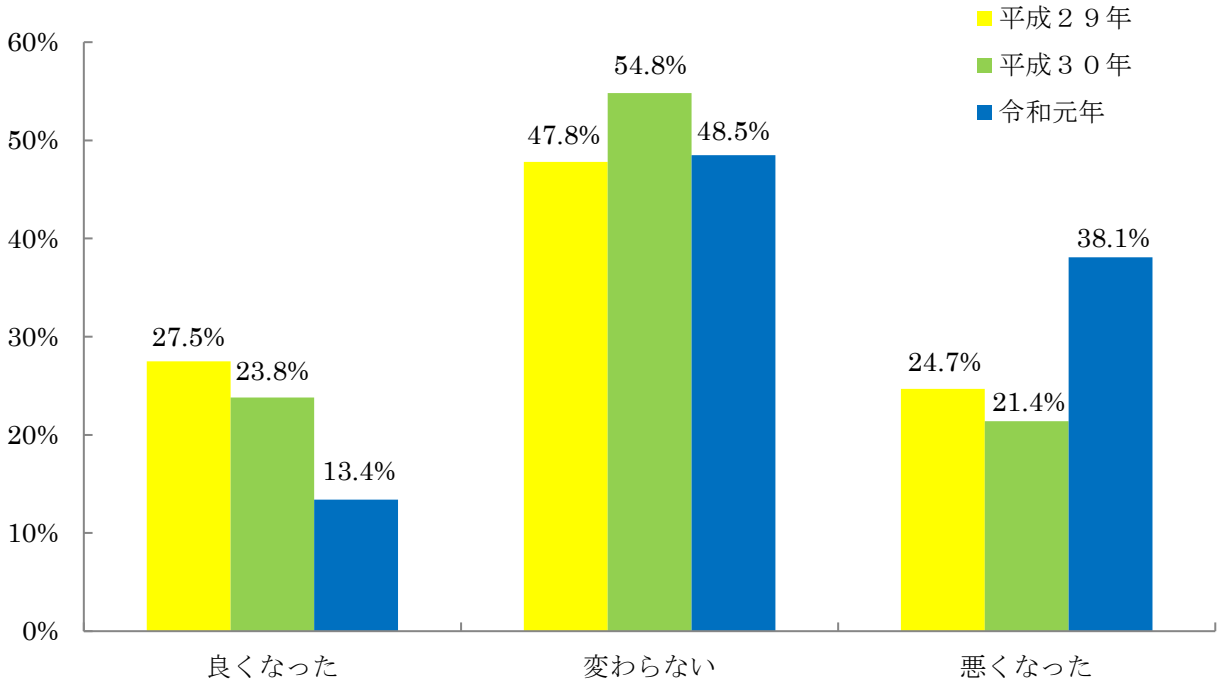
(1)　収益性の動向

収益性の動向については，「良くなった」とする企業が昨年比１０．４ポイント減の１３．４％となった。

「悪くなった」とする企業の割合は，昨年比１６．７ポイント増の３８．１％となった。

「変わらない」とする企業の割合は，昨年比６．３ポイント減の４８．５％となった。

（有効回答４２５社）



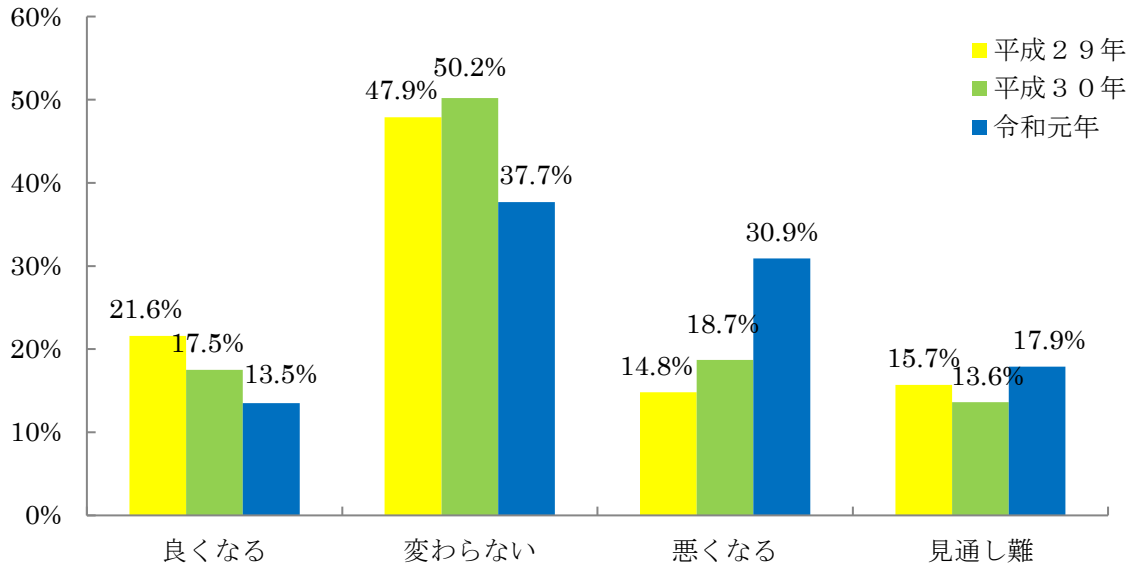
(2)　今後の見通し

今後の見通しについては，「良くなる」とする企業の割合が昨年比４．０ポイント減の１３．５％となった。

「悪くなる」とする企業の割合は，昨年比１２．２ポイント増の３０．９％となった。

「見通し難」とする企業の割合は，昨年比４．３ポイント増の１７．９％となった。

（有効回答４２４社）



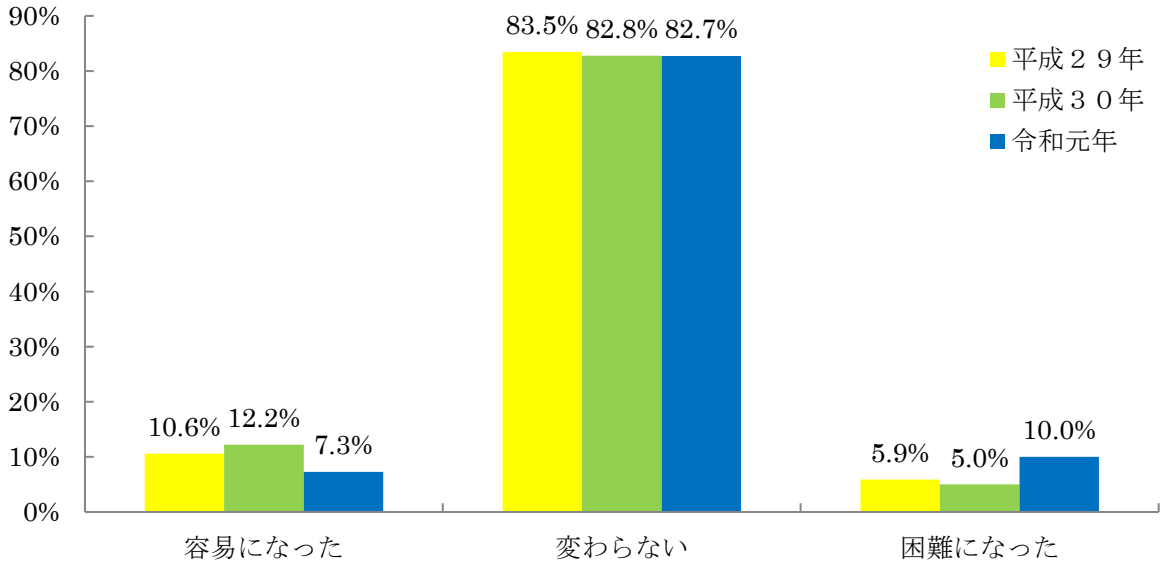
(3)　資金調達

①　１年前（前年１０月）と比較して

資金調達について，１年前と比較して「容易になった」とする企業の割合が昨年比４．９ポイント減の７．３％となった。

「困難になった」とする企業の割合は，昨年比５．０ポイント増の１０．０％となった。

（有効回答４２２社）

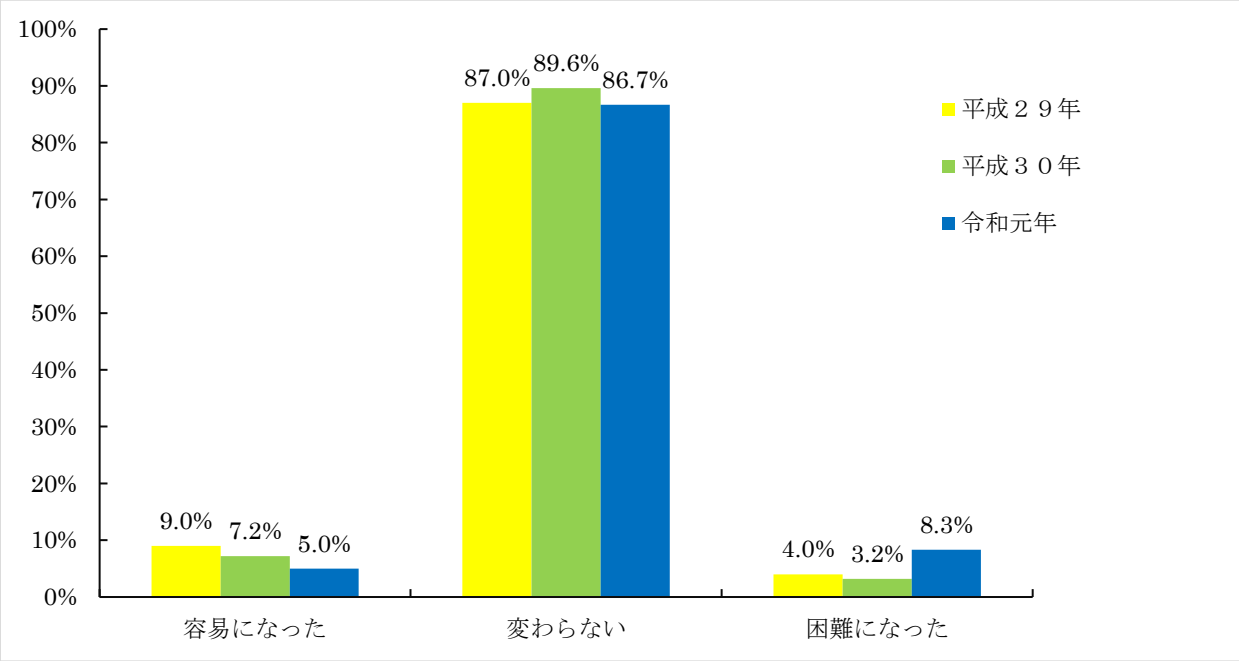


② ４か月前（本年６月）と比較して

資金調達について，４か月前と比較して「容易になった」とする企業の割合が昨年比２．２ポイント減の５．０％となった。

「困難になった」とする企業の割合は，昨年比５．１ポイント増の８．３％となった。

（有効回答４２２社）



③ 困難になった理由（前問①，②で「困難になった」と回答した企業のみ）　（有効回答３９社）

A　借入枠がない・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６件（４１．０％）
B　返済のメドが立たない・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１件（２８．２％）
C　担保不足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４件（１０．３％）
D　その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８件（２０．５％）

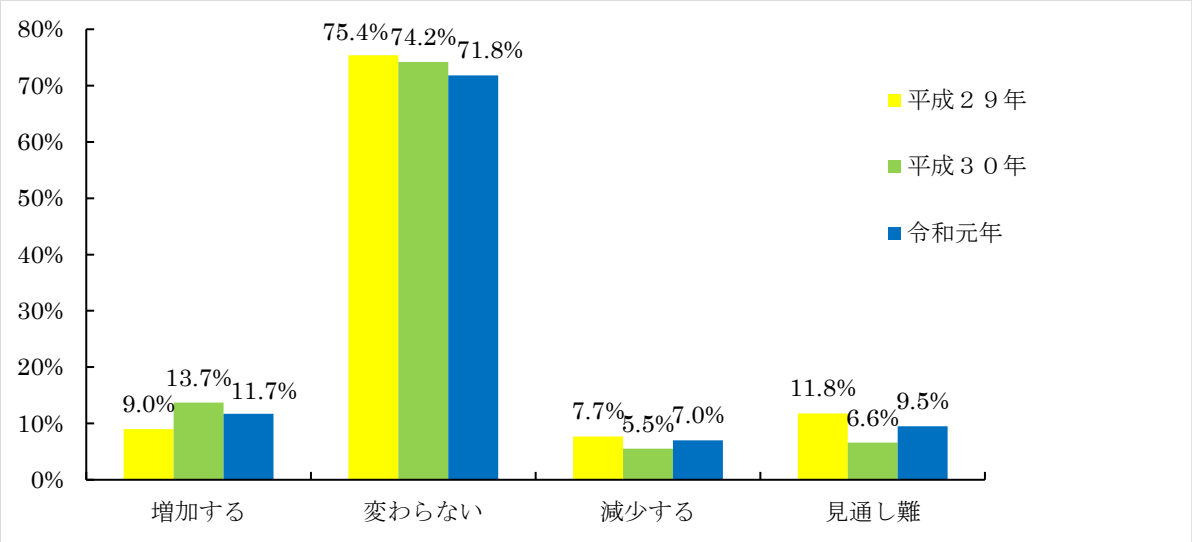
④　今後の資金調達の見通しについて

今後の見通しについては，「増加する」とする企業の割合が昨年比２．０ポイント減の１１．７％となった。

「減少する」とする企業の割合は，昨年比１．５ポイント増の７．０％となった。

「見通し難」とする企業の割合は，昨年比２．９ポイント増の９．５％となった。

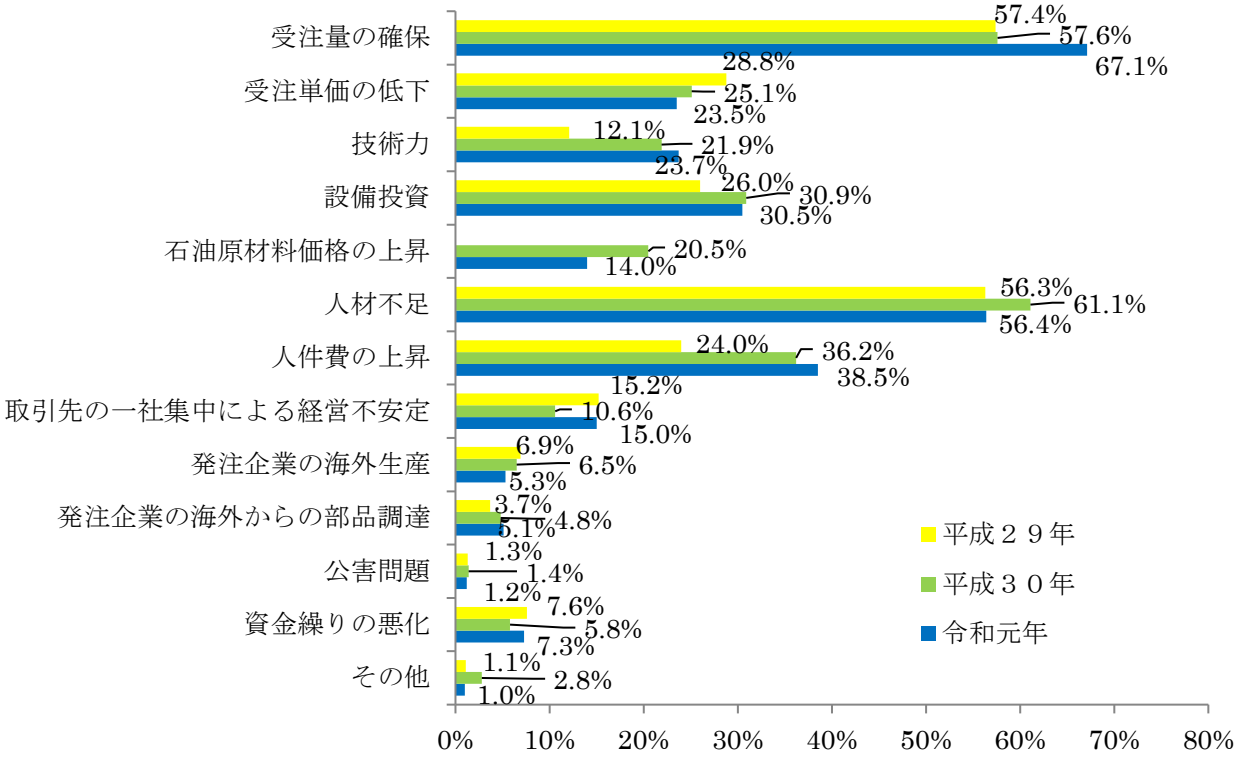
（有効回答４０１社）



(4)　経営上の主な問題点

経営上の主な問題点については，「受注量の確保」と回答した企業の割合が昨年比９．５ポイント増加し，６７．１％と最も多くなり，次いで，「人材不足」とする企業の割合が昨年比４．７ポイント減の５６．４％となった。以下「人件費の上昇」３８．５％，「設備投資」３０．５％と続く。

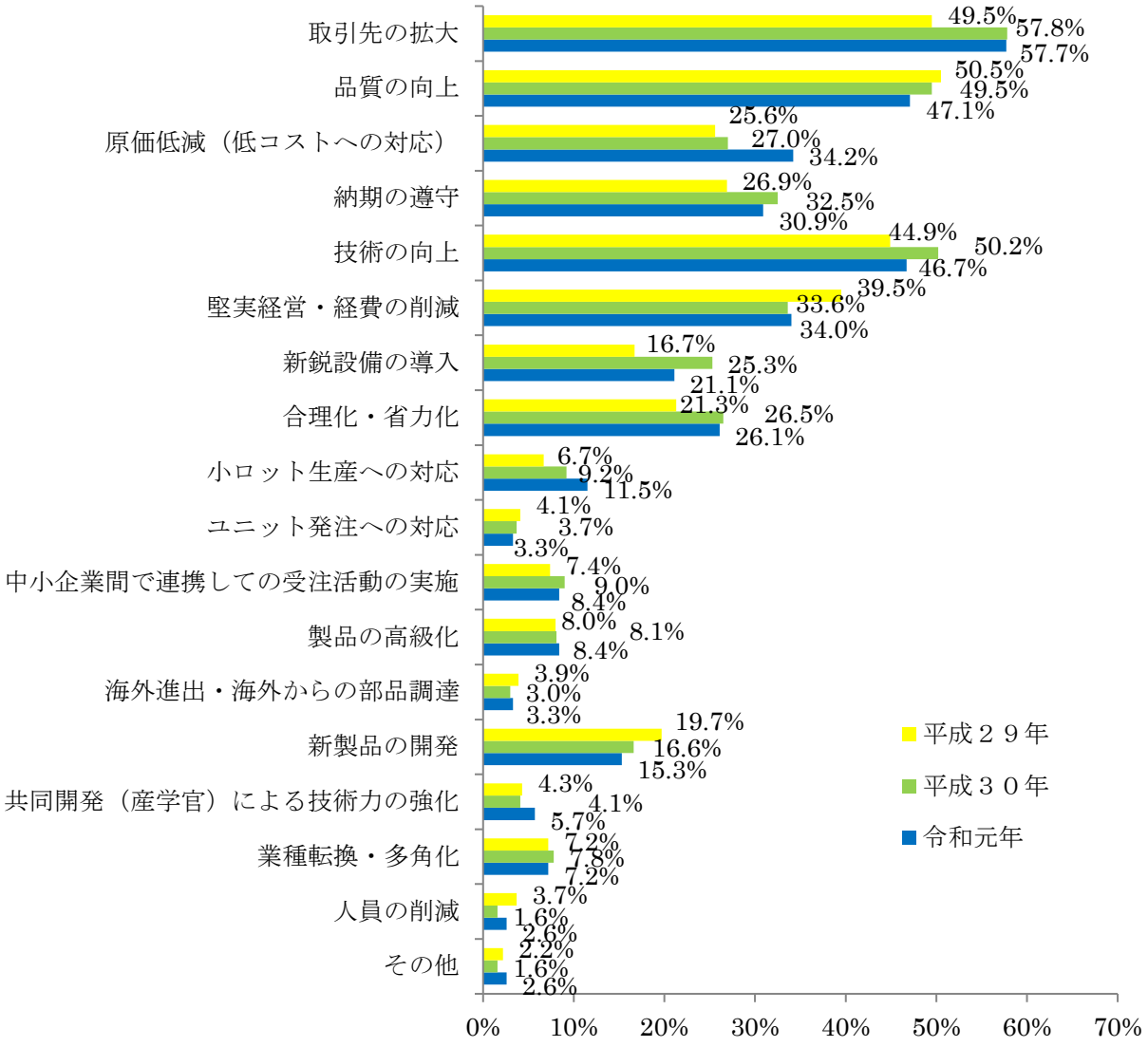
（複数回答）（有効回答４１３社）



(5)　今後の経営方針

今後の経営方針については，「取引先の拡大」とする企業の割合が５７．７％と最も多く，次いで「品質の向上」４７．１％，「技術の向上」４６．７％と続く。

（複数回答）（有効回答４１８社）



7　受注状況等について

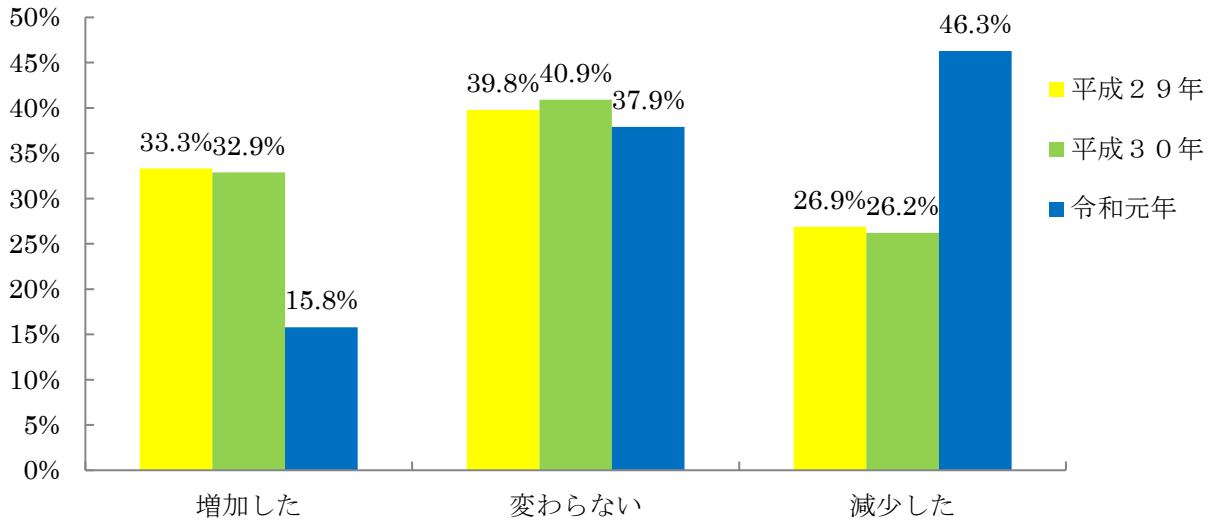
(1)　受注量の動向等

①　１年前（前年１０月）と比較して

受注量の動向等については，１年前と比較して「増加した」とする企業の割合が昨年比１７．１ポイント減の１５．８％となった。

「減少した」とする企業の割合は，昨年比２０．１ポイント増の４６．３％となった。

（有効回答４２５社）



※ 増加率（前問①で「増加した」と回答した企業のみ）　（有効回答６３社）

A　１割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２３件（３６．５％）
B　１割以上～３割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３８件（６０．３％）
C　３割以上～７割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１件（　１．６％）
D　７割以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１件（　１．６％）

※ 減少率（前問①で「減少した」と回答した企業のみ）　（有効回答１６９社）

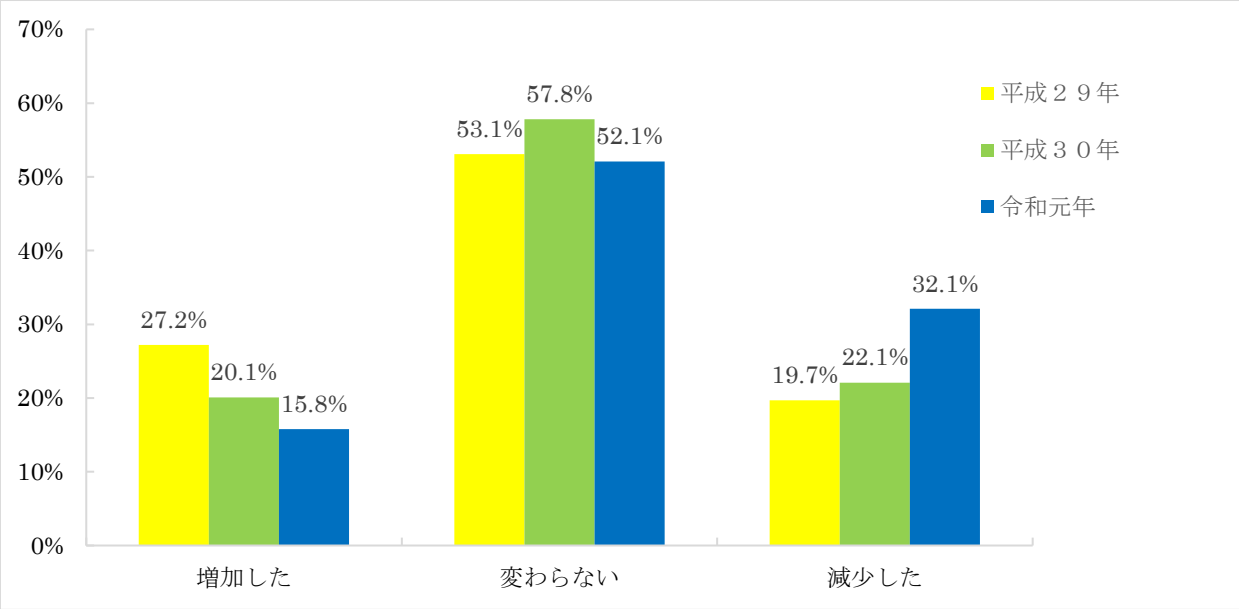
A　１割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４６件（２７．２％）
B　１割以上～３割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９０件（５３．３％）
C　３割以上～７割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３１件（１８．３％）
D　７割以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２件（　１．２％）

②　４か月前（本年６月）と比較して

受注量の動向等については，４か月前と比較して「増加した」とする企業の割合が昨年比４．３ポイント減の１５．８％となった。

「減少した」とする企業の割合は，昨年比１０．０ポイント増の３２．１％となった。

（有効回答４２４社）



※ 増加率（前問②で「増加した」と回答した企業のみ）　（有効回答６２社）

A　１割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２７件（４３．６％）
B　１割以上～３割未満　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３３件（５３．２％）
C　３割以上～７割未満　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１件（　１．６％）
D　７割以上　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１件（　１．６％）

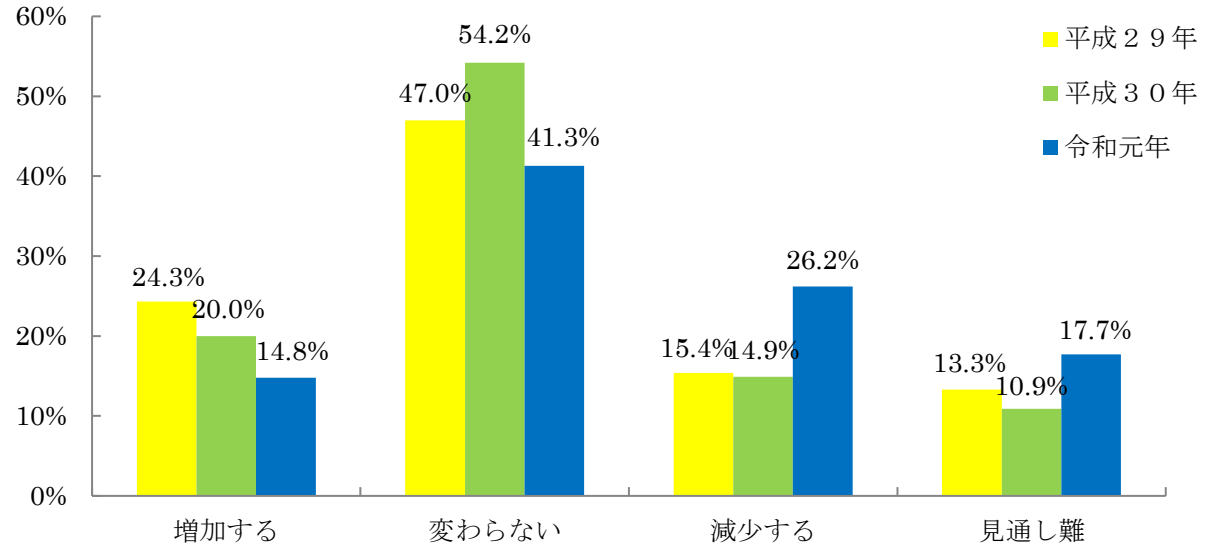
※ 減少率（前問②で「減少した」と回答した企業のみ）　（有効回答１１４社）

A　１割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４５件（３９．５％）
B　１割以上～３割未満　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５４件（４７．４％）
C　３割以上～７割未満　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２件（１０．５％）
D　７割以上　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３件（　２．６％）

(2)　今後の見通し（３か月先）

今後の見通しについては，「増加する」とする企業の割合が昨年比５．２ポイント減の１４．８％となり，「減少する」とする企業の割合は昨年比１１．３ポイント増の２６．２％となった。

（有効回答４２４社）

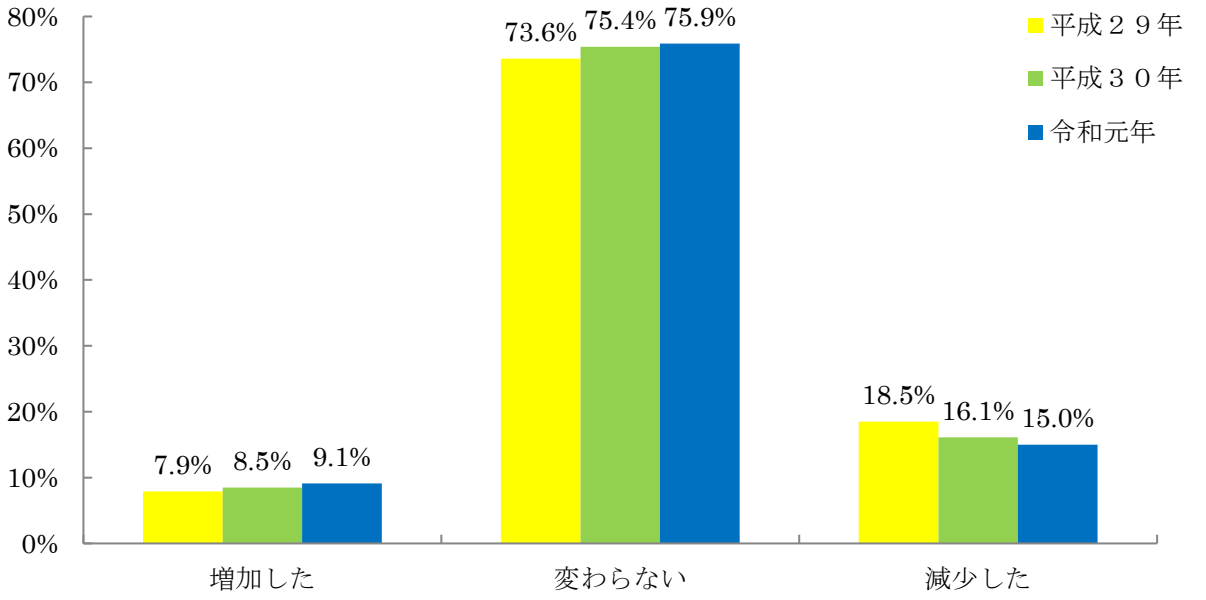


(3)　受注単価の動向（前年同期比）

受注単価の動向については，「増加した」とする企業の割合が昨年比０．６ポイント増の９．１％となった。

「減少した」とする企業の割合は，昨年比１．１ポイント減の１５．０％となった。

（有効回答４１９社）



※ 増加率(前問(3)で「増加した」と回答した企業のみ)　(有効回答３３社)

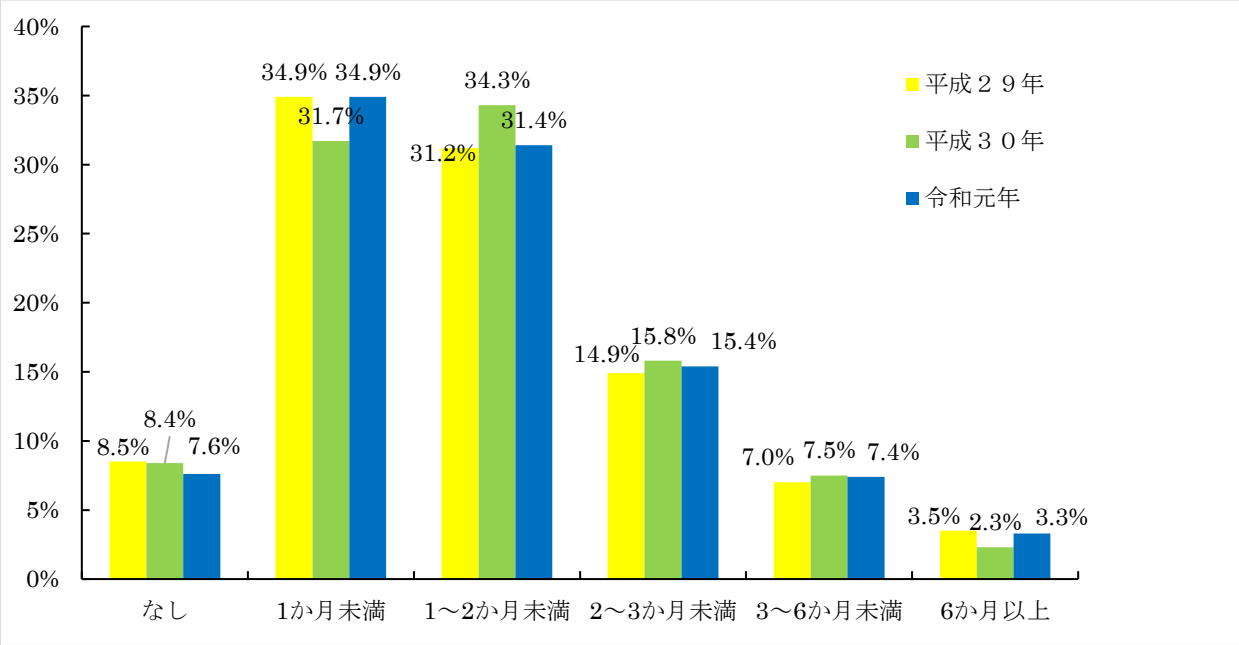
A　１割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２５件(７５．８%)
B　１割以上～３割未満　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８件(２４．２%)
C　５割以上　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　０件(　０．０%)

※ 減少率(前問(3)で「減少した」と回答した企業のみ)　(有効回答５１社)

A　１割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３４件(６６．７%)
B　１割以上～３割未満　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５件(２９．４%)
C　５割以上　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２件(　３．９%)

(4)　手持ちの受注残

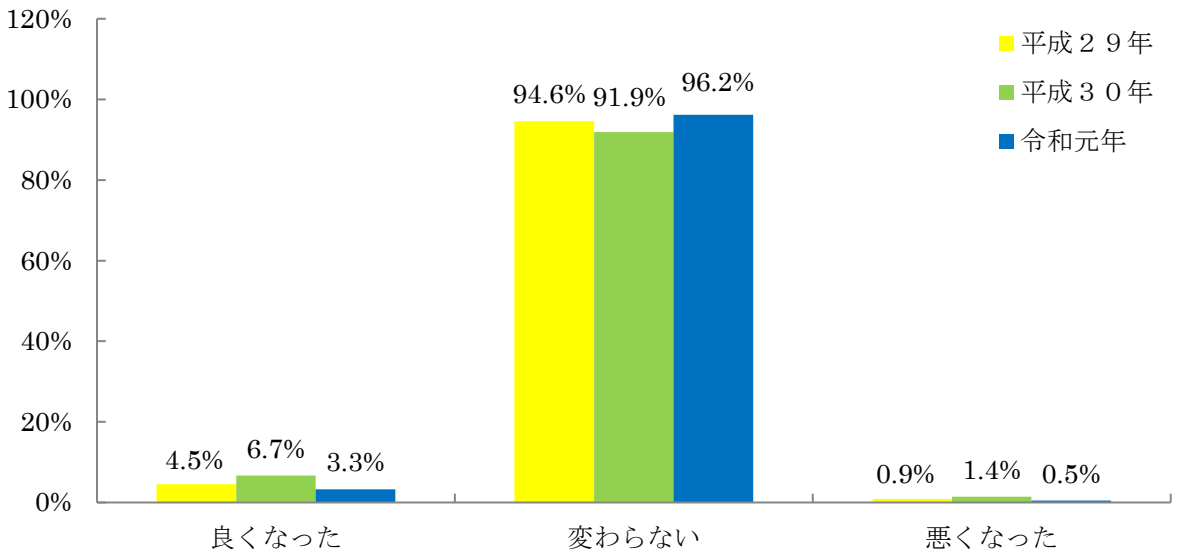
手持ちの受注残については,「１か月未満」が３４．９%と最も多く，以下「１～２か月未満」,「２～３か月未満」と続く。　(有効回答４２１社)



(5)　受取代金の回収状況（主要取引先について）

受取代金の回収状況については，「変わらない」とする企業の割合が９６．２％と最も多くなった。「良くなった」とする企業の割合は，昨年比３．４ポイント減の３．３％となった。

（有効回答４１８社）

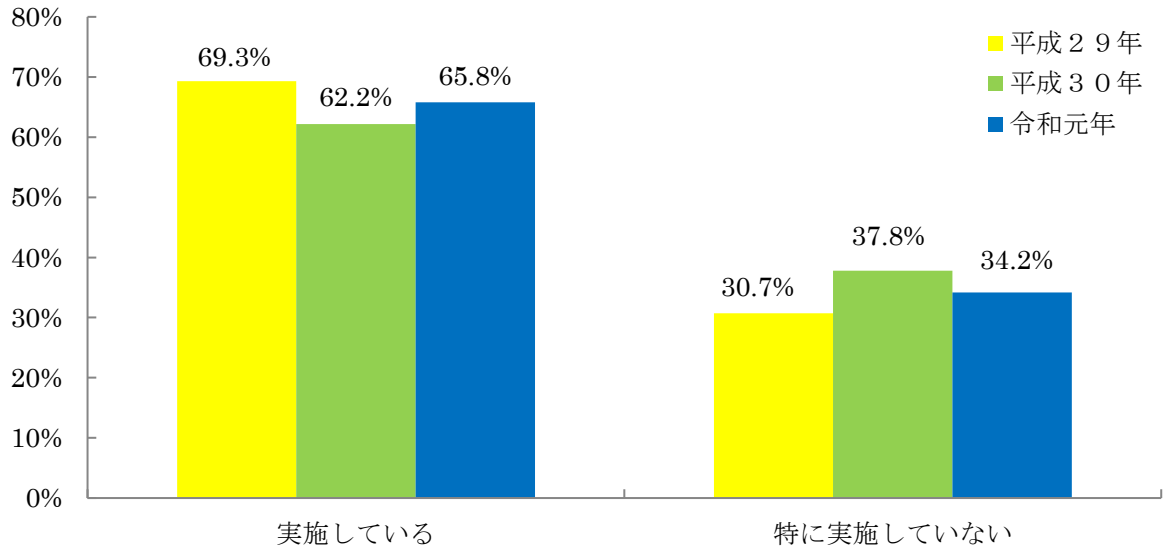


8　受注活動状況について

(1)　受注活動の有無

受注活動については，「実施している」とする企業が６５．８％となり，「実施していない」とする企業が３４．２％となった。

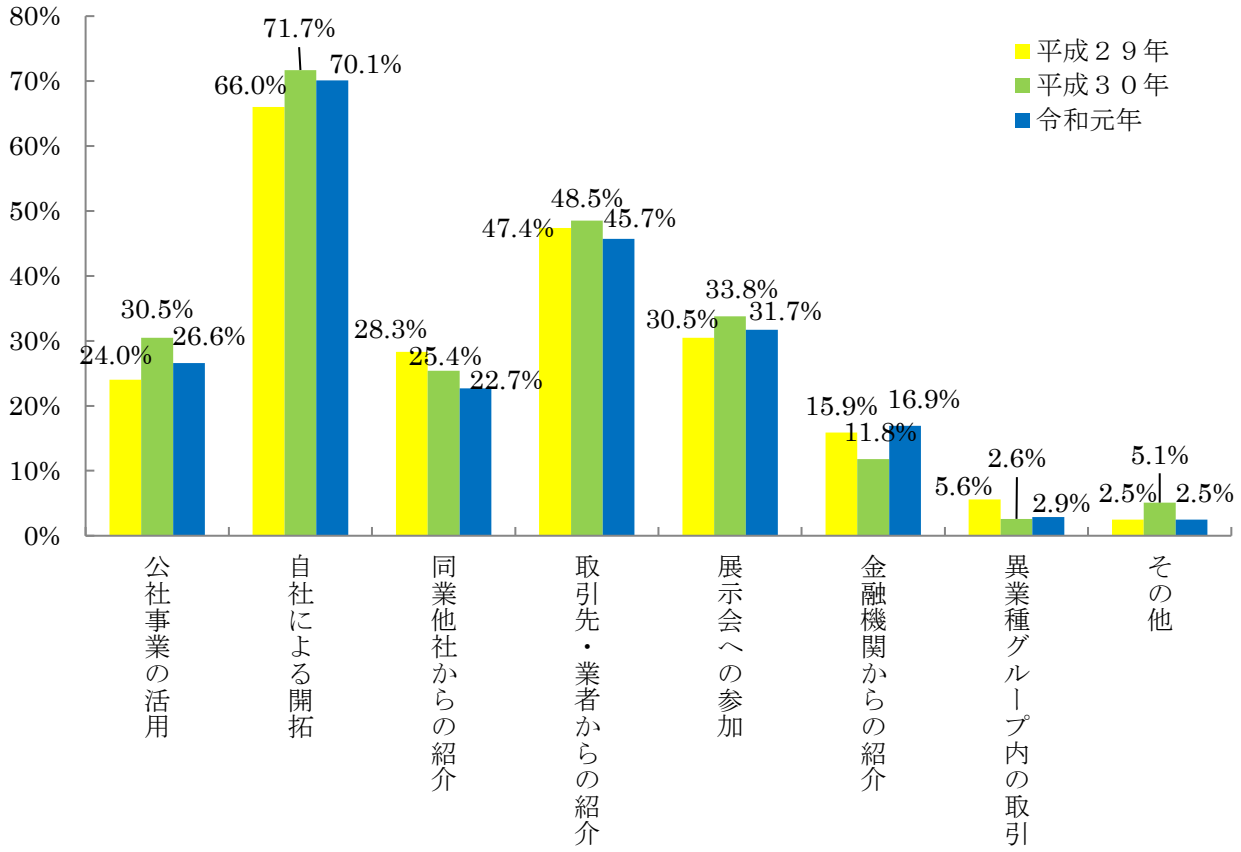
（有効回答４２４社）



(2)　活動内容(前問(1)で「実施している」と回答した企業のみ)

活動内容については，「自社による開拓」とする企業の割合が７０．１％と最も多く，次いで「取引先・業者からの紹介」４５．７％，「展示会への参加」３１．７％と続く。

(複数回答)(有効回答２７８社)



※ 公社事業の内容(前問(2)で「公社事業の活用」と回答した企業のみ)　(複数回答)(有効回答７２社)

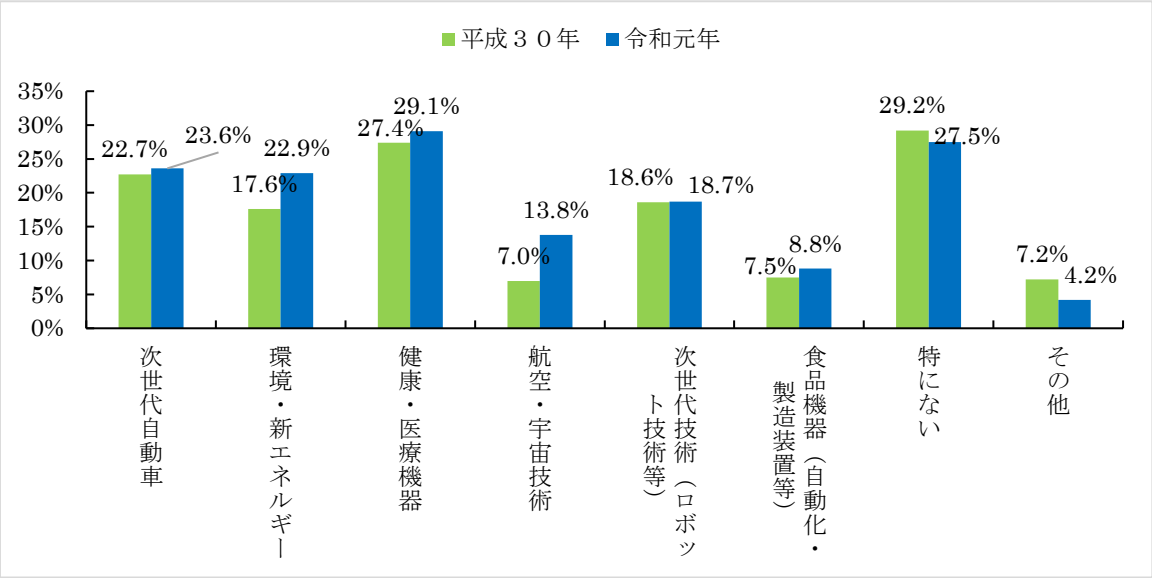
①　公社によるあっ旋・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４３件(５９．７％)

②　商談会・展示会への参加・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５２件(７２．２％)

③　インターネット情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８件(１１．１％)

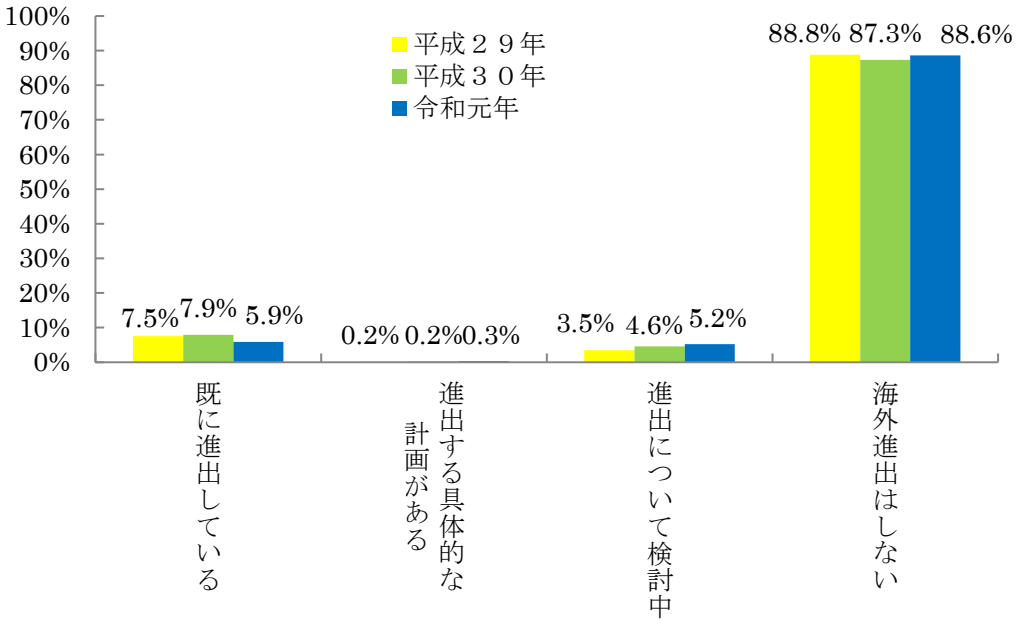
(4) 取引したい成長分野　　（複数回答）（有効回答３８５社）

「取引したい成長分野」については，「健康・医療機器」と回答した企業が２９．１％と最も多く，次いで「次世代自動車」２３．６％，「環境・新エネルギー」２２．９％と続く。



9　生産拠点の海外進出について

生産拠点の海外進出状況については，「海外進出はしない」とする企業の割合が８８．６％と最も多かった。　　（有効回答４０４社）



※ 進出形態（前問で「既に進出している」と回答した企業のみ）

（有効回答２４社）

① 独資・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７件（７０．８％）
② 合弁・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６件（２５．０％）
③ 合作・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１件（　４．２％）

※ 今後の海外での生産について（前問で「既に進出している」と回答した企業のみ）

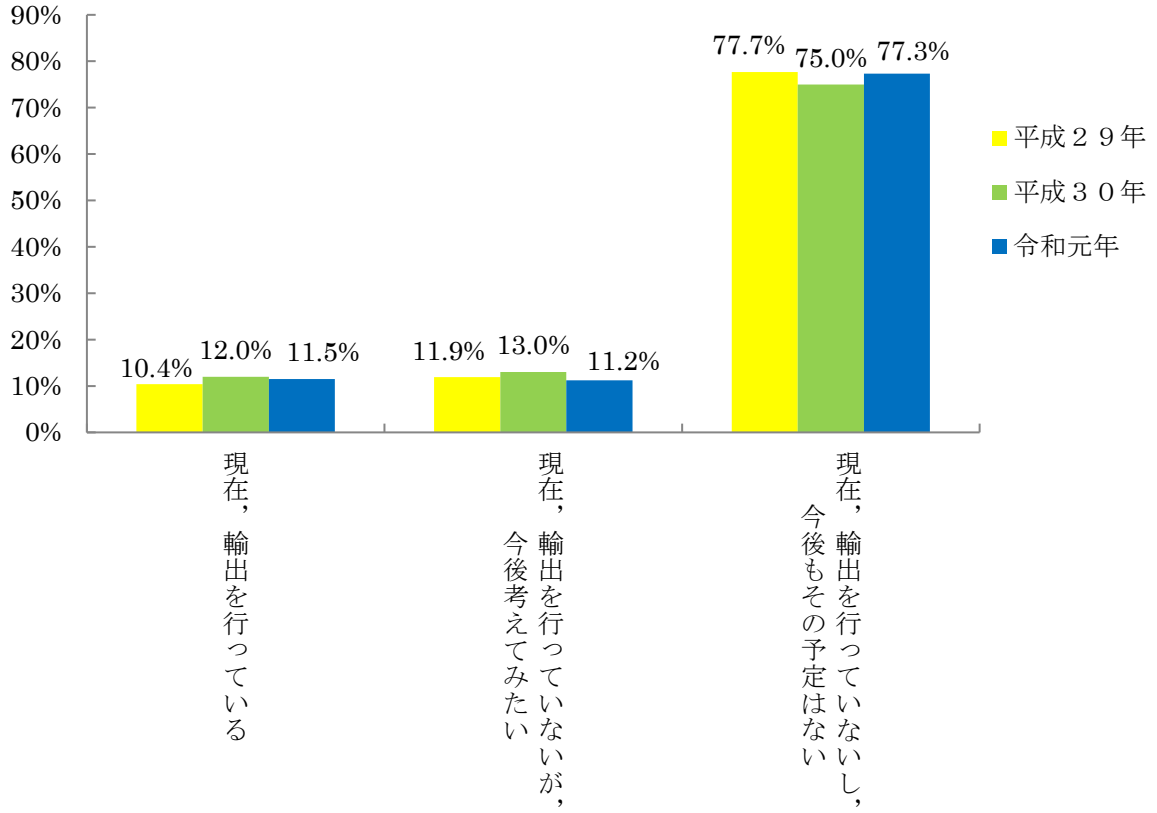
（有効回答２４社）

① 強化していく・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１件（４５．８％）
② 他国へ新たに進出を検討・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２件（　８．３％）
③ 現状維持・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０件（４１．７％）
④ 生産を国内に戻す・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１件（　４．２％）

10　海外との貿易について

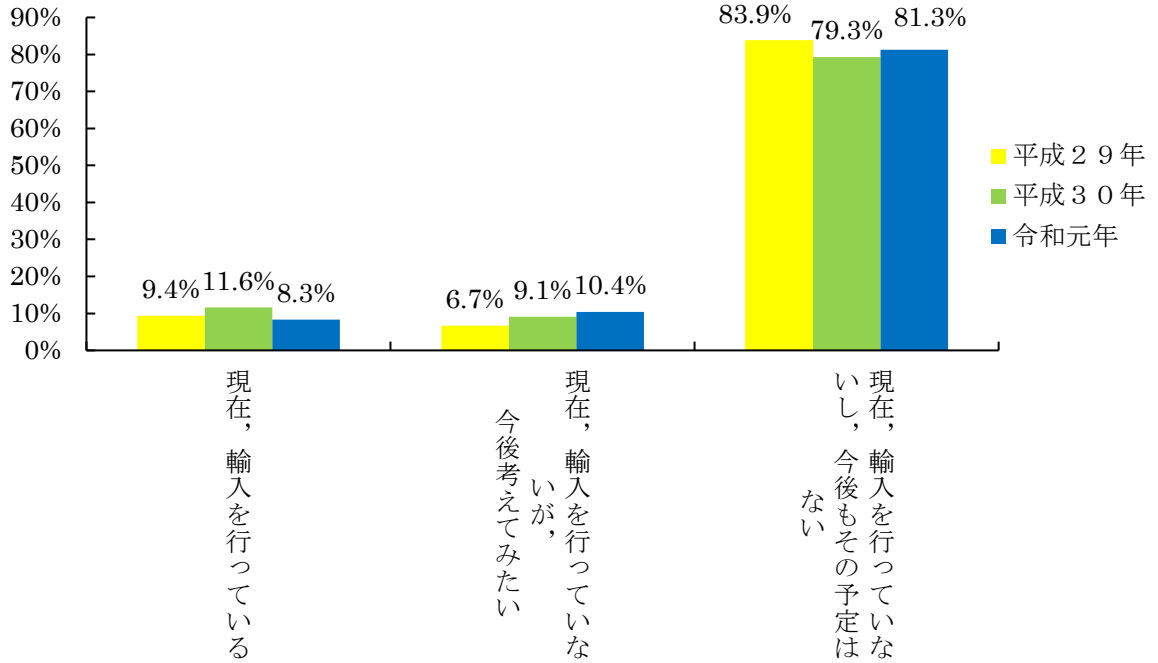
(1)　輸出について

輸出については，「現在，輸出を行っていないし，今後もその予定はない」とする企業の割合が７７．３％と最も多かった。　（有効回答３８４社）



(2)　輸入について

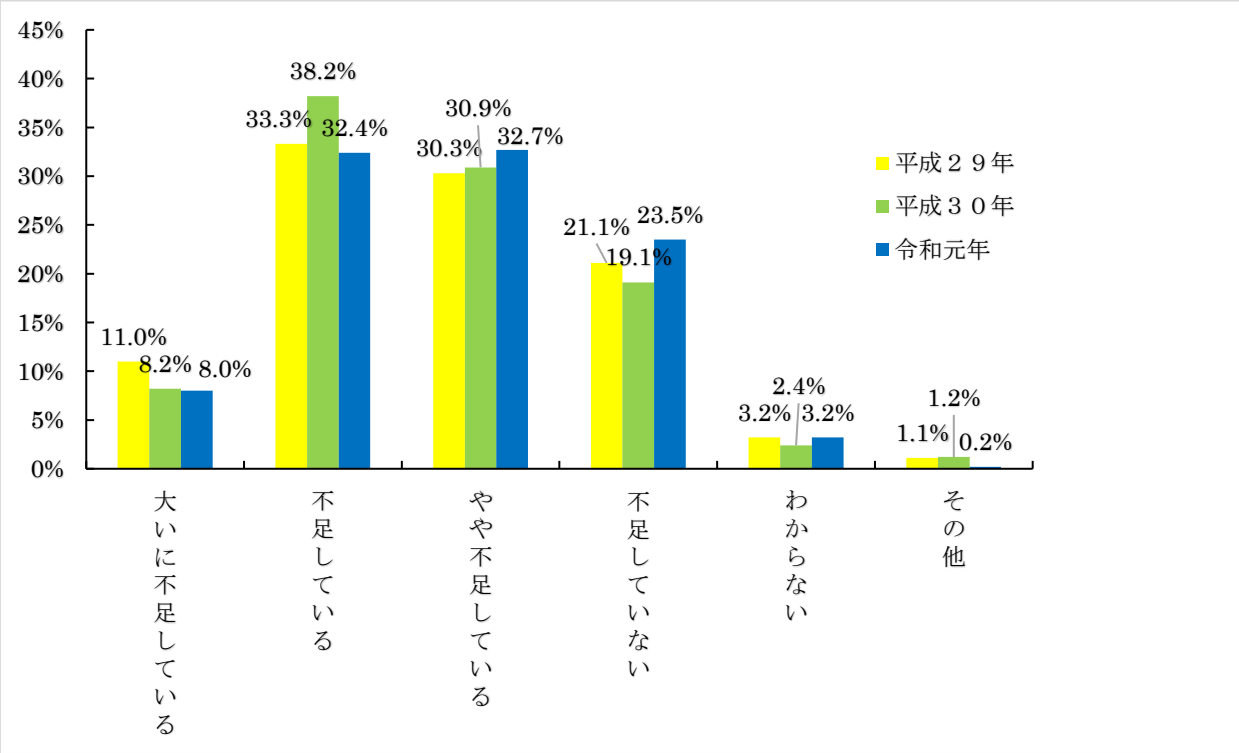
輸入については，「現在，輸入を行っていないし，今後もその予定はない」とする企業の割合が８１．３％と最も多かった。　（有効回答３８４社）



11　人材確保の状況について

(1)　人材確保について

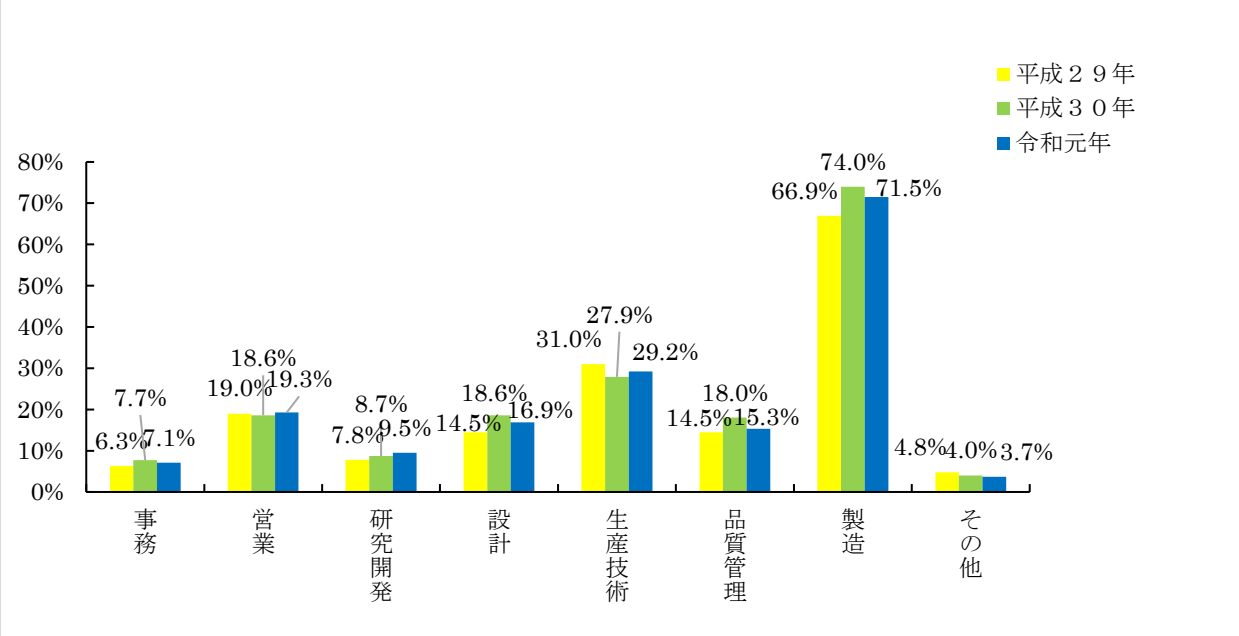
人材確保については，「大いに不足している」，「不足している」，「やや不足している」とする企業の割合が合わせて７３．１％となった。　（有効回答４１３社）



(2)　人材が不足している職種（前問(1)で「大いに不足している」「不足している」「やや不足している」と回答した企業のみ）

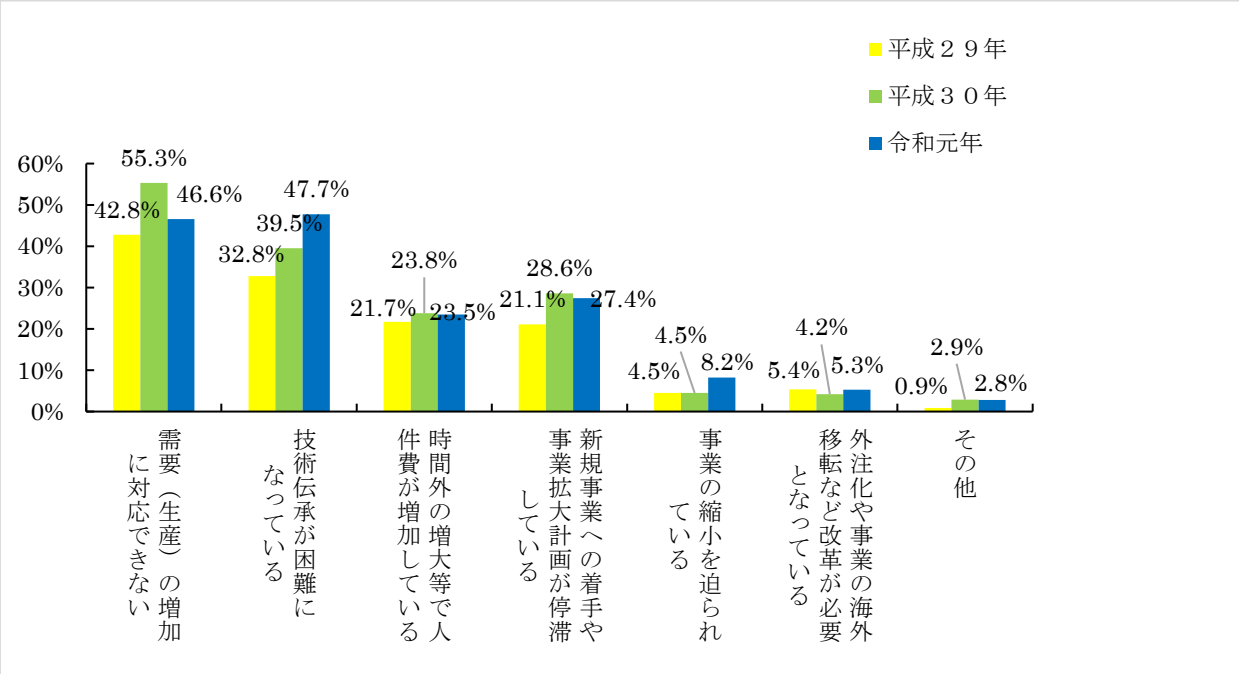
人材が不足している職種については，「製造」とする企業の割合が７１．５％と最も多く，次いで「生産技術」２９．２％，「営業」１９．３％，「設計」１６．９％と続く。

（複数回答）（有効回答２９５社）



(3)　人材不足が企業経営に及ぼしている影響（前問(1)で「大いに不足している」「不足している」「やや不足している」と回答した企業のみ）

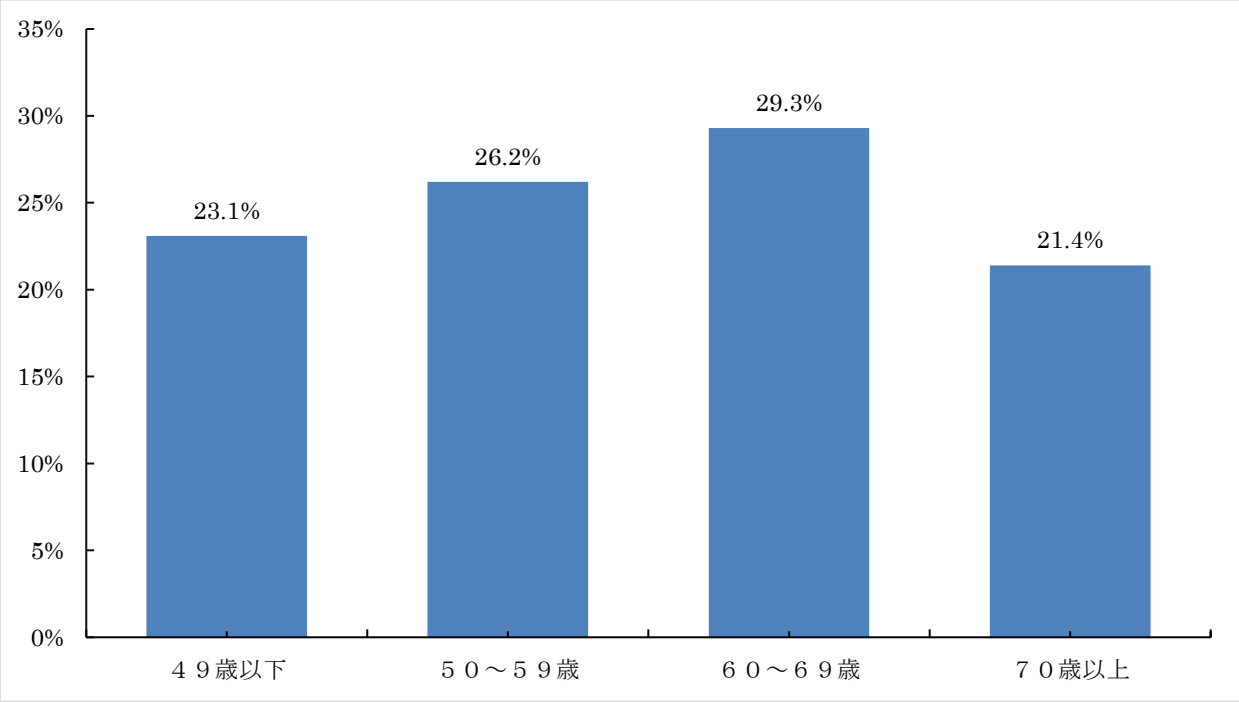
人材不足が企業経営に及ぼしている影響については，「技術伝承が困難になっている」とする企業が４７．７％と最も多く，次いで「需要（生産）の増加に対応できない」４６．６％，「新規事業への着手や事業拡大計画が停滞している」２７．４％と続く。　（複数回答）（有効回答２８１社）



12　後継者について

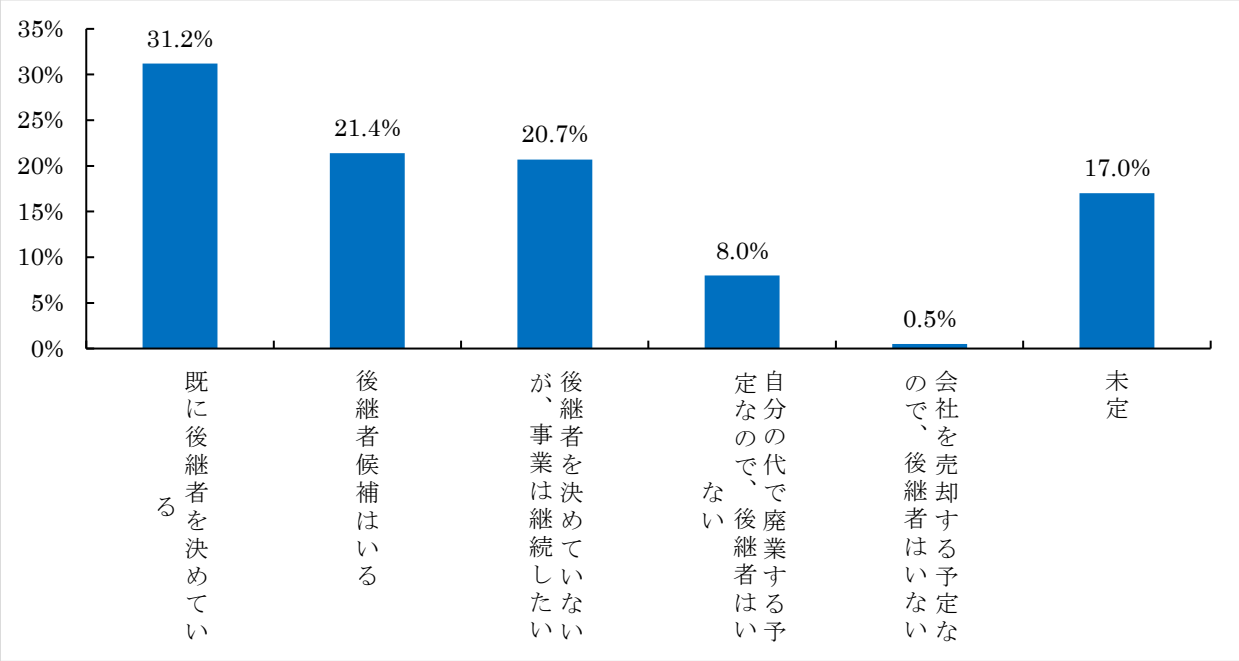
(1)　代表者の年齢

代表者の年齢は，「６０～６９歳」が２９．３％と最も多く，以下「５０～５９歳」，「４９歳以下」の順になっている。　（有効回答　４１６社）



(2)　決定状況

後継者の決定状況については，「既に後継者を決めている」とする企業が３１．２％と最も多い。一方，「廃業予定」「売却予定」「未定」の企業が２５．５％になっている。（有効回答　４１１社）

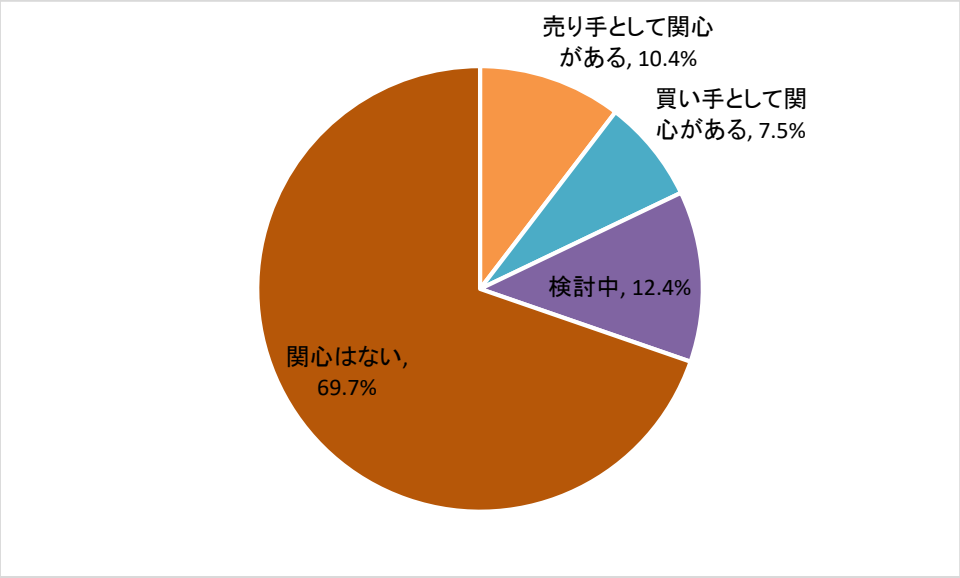


13　M&Ａについて

(1)　関心度

M&Ａについては，「売り手として関心がある」と回答した企業が１０．４％，「買い手として関心がある」と回答した企業が７．５％あり，「検討中」と合わせると約３割の企業が関心を持っている。

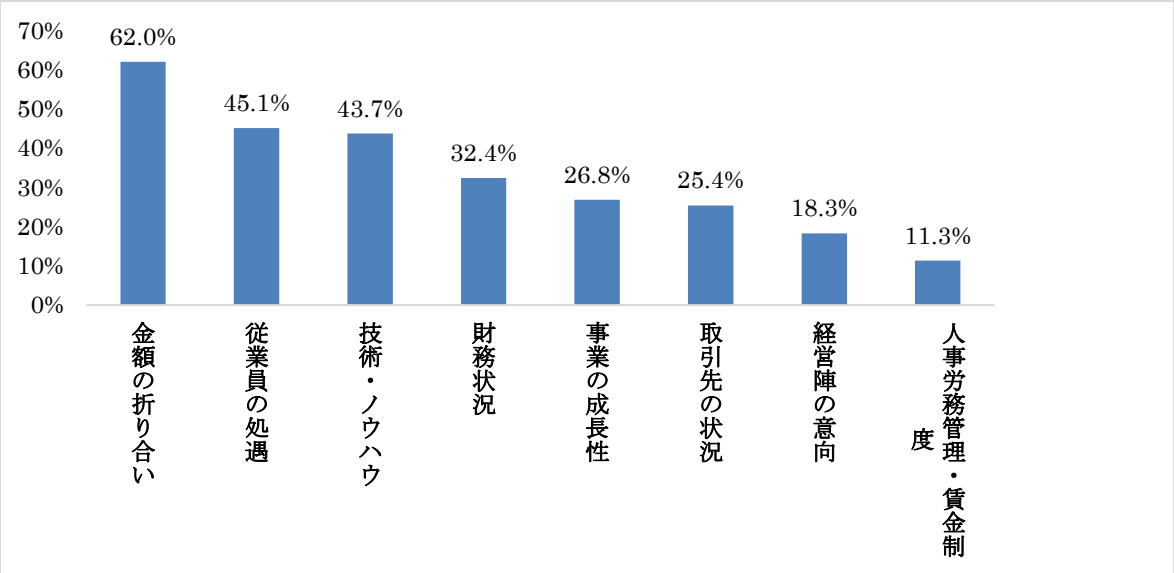
（有効回答　４０２社）



(2)　M&Ａを進める上で重視すること

M&Ａを進める上で重視することは，「金額の折り合い」が６２．０％と最も多く，次いで，「従業員の処遇」が４５．１％，「技術・ノウハウ」が４３．７％の順になっている。

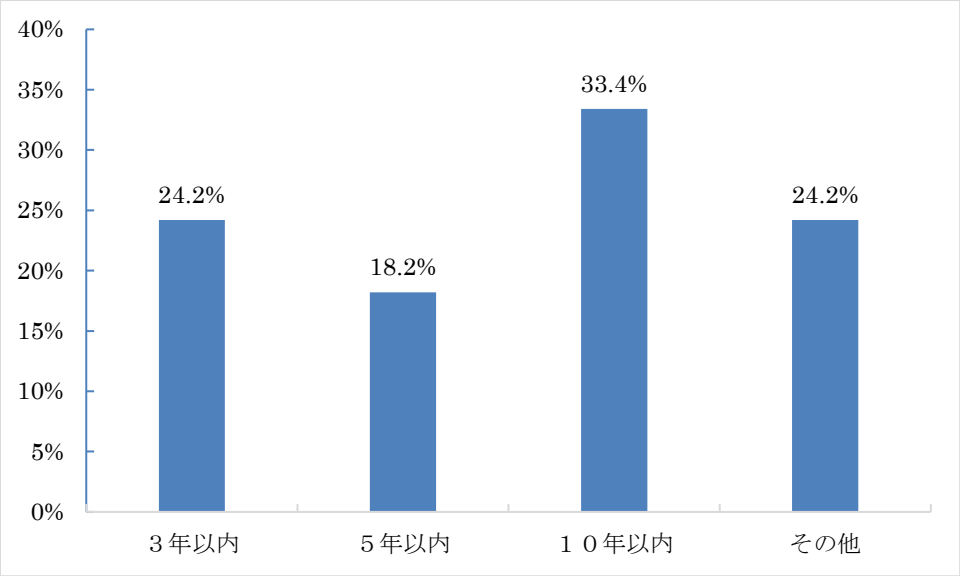
（有効回答　７１社）



(3)　M&Ａに関わる可能性

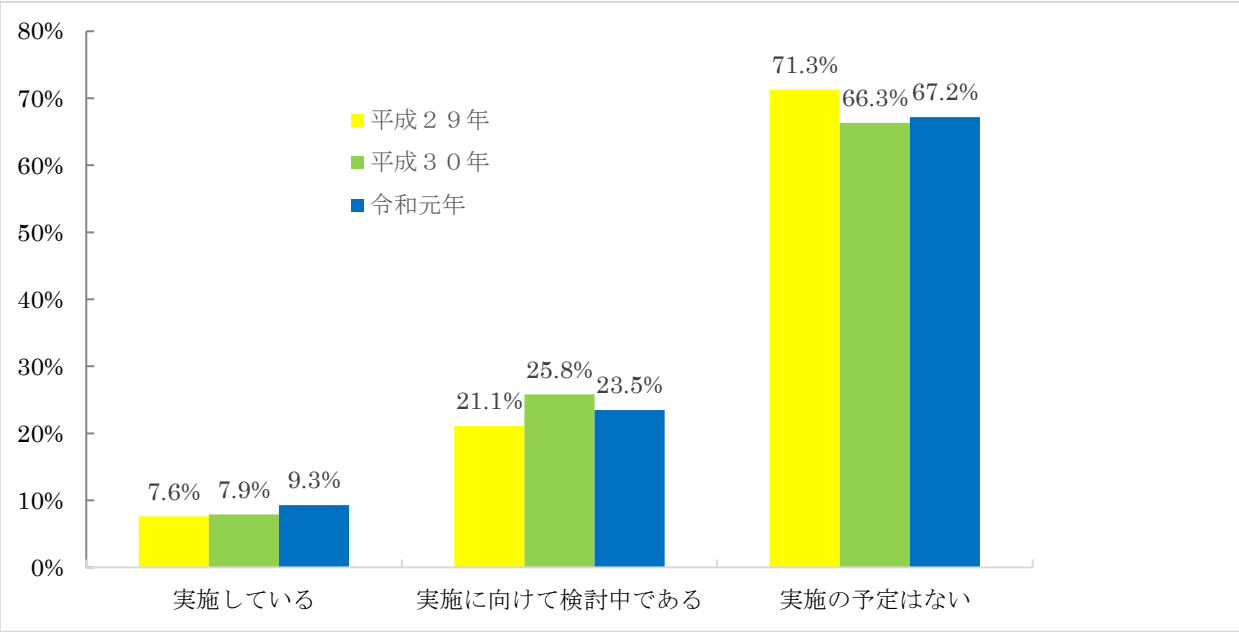
M&Ａに関わる可能性については，「１０年以内」とする企業が３３．４％と最も多かった。

（有効回答　６６社）



14　IoT 等を用いた設備投資の実施状況について（実施状況）

IoT 等を用いた設備投資の実施状況については，「実施している」「実施に向けて検討中である」とする企業の割合が３２．８％となった。（有効回答４０８社）

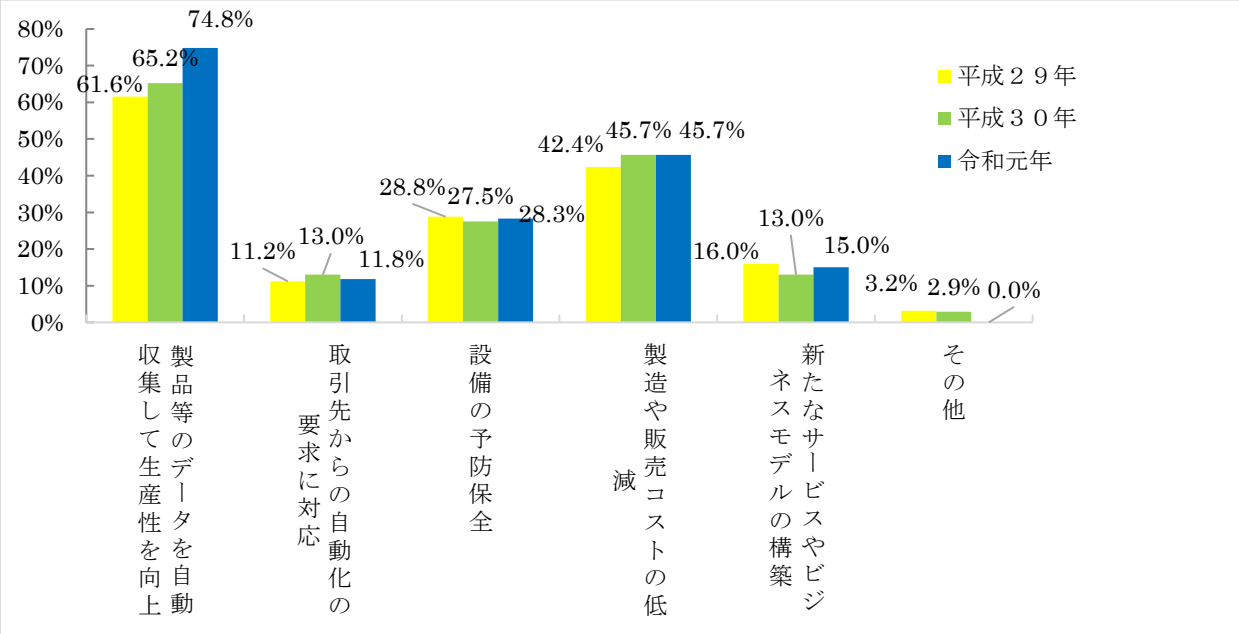


15　IoT 等を用いた設備投資の実施状況について

IoT 等の設備投資により目指すもの（前問 14 で「実施している」「実施に向けて検討中」と回答した企業のみ）

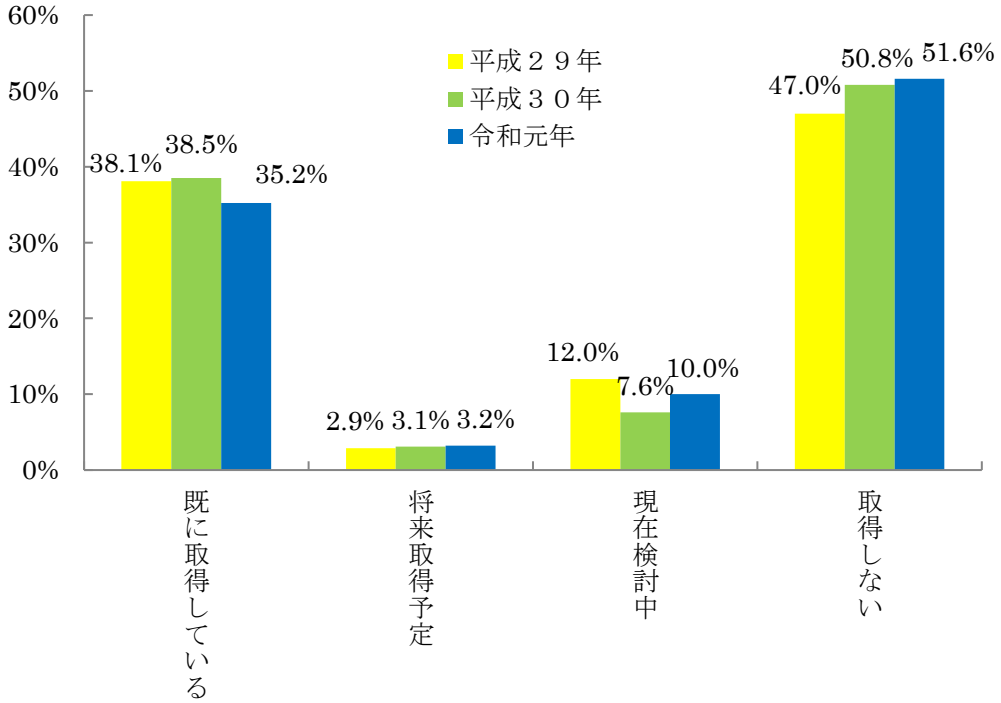
IoT 等の設備投資により目指すものについては，「製品等のデータを収集して生産性を向上」とする企業が７４．８％と最も多く，以下「製造や販売コストの低減」，「設備の予防保全」と続く。

（複数回答）（有効回答１２７社）



16　国際規格（ＩＳＯ等）の取得について

国際規格（ＩＳＯ等）の取得については，「既に取得している」とする企業の割合が３５．２％，「取得しない」とする企業が５１．６％となった。　（有効回答４０９社）



※ 取得した国際規格(前問で「既に取得している」と回答した企業のみ)

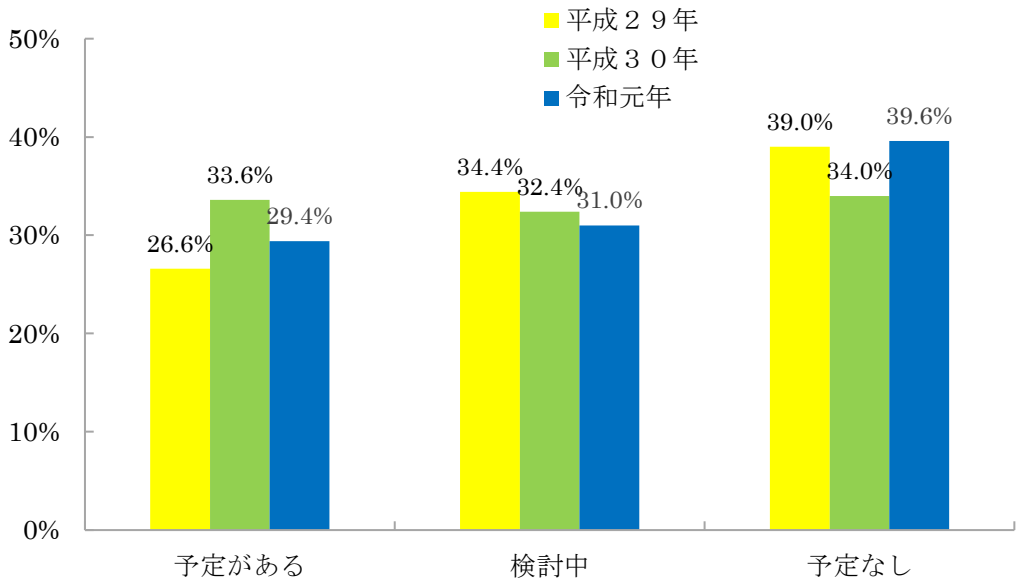
(複数回答)(有効回答１４４社)

① ISO9001・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３５件
② ISO14001・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４４件
③ ISO13485・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３件
④ ISO/TS16949・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１件
⑤ ISO27001・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１件
⑥ JISQ9100・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５件
⑦ JISQ2001・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・０件
⑧ JISQ15001・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・０件
⑨ その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２件

17　今後の設備等の投資計画について

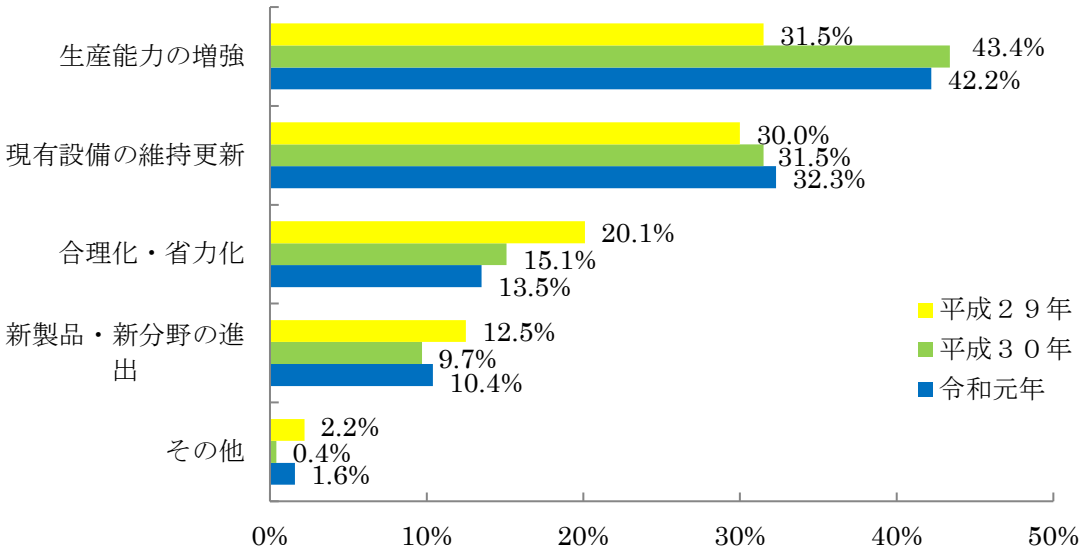
(1)　設備投資の計画

設備投資の計画については,「予定がある」とする企業の割合が２９．４％となり,「予定なし」とする企業の割合が３９．６％となった。　(有効回答４１９社)



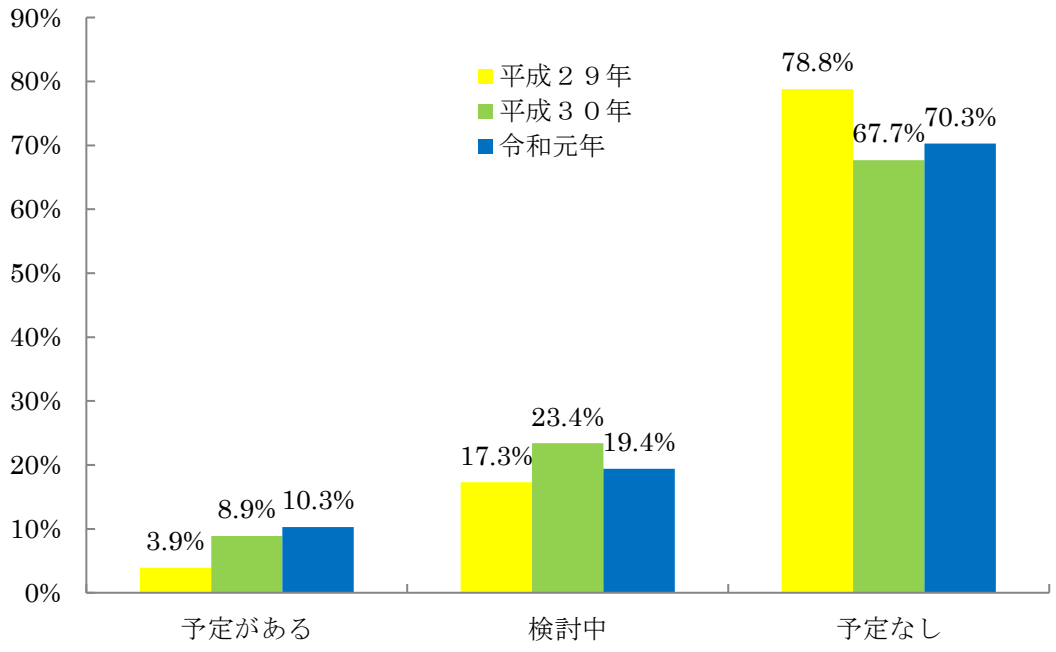
(2)　投資の目的(前問(1)で「予定がある」又は「検討中」と回答した企業のみ)

投資の目的については，「生産能力の増強」とする企業の割合が４２．２％と最も多く，以下「現有設備の維持更新」，「合理化・省力化」と続く。　（複数回答）（有効回答２５１社）



(3)　工場（土地・建屋）投資の計画

工場（土地・建屋）投資の計画については，「予定がある」とする企業の割合が１０．３％，「予定なし」とする企業の割合が７０．３％となった。　（有効回答３７０社）

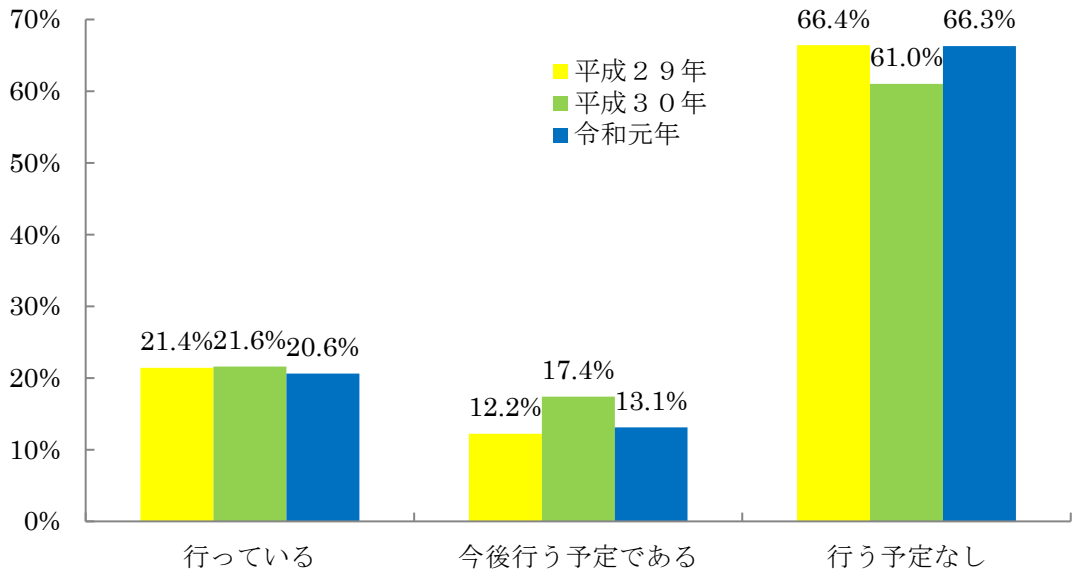


18　自社製品や設備等の研究開発について

(1)　研究開発等の実施状況

自社製品や設備等の研究開発については,「行う予定なし」とする企業が６６．３％と最も多かった。

（有効回答４１２社）



※　<u>前問(1)で「行っている」「行う予定である」と回答した企業のみ</u>　（複数回答）

①　研究開発の内容について　（有効回答　１３８社）

ア　自社製品に関するもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１３件

イ　製造設備等に関するもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４９件

ウ　その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４件

②　開発に係る連携機関　（有効回答　１３２社）

ア　自社内ですべて行っている・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８６件

イ　大学等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３７件

ウ　公設試験研究機関等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３８件

エ　民間企業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３１件

オ　その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２件

③　研究開発費用の調達先　（有効回答１３２社）

ア　自己資金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１１件

イ　金融機関等借り入れ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３５件

ウ　補助金や助成金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４２件

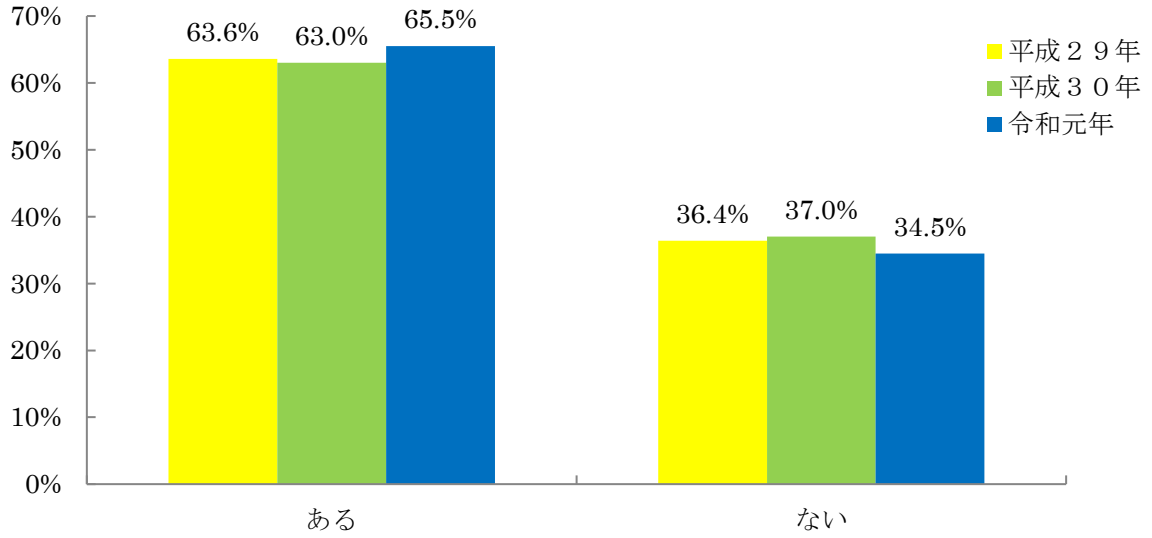
エ　その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３件

19　公社事業について

(1)　いままでに公社が行っている支援事業を活用したことがありますか

公社の支援事業については，「利用がある」と回答した企業は６５．５％であった。

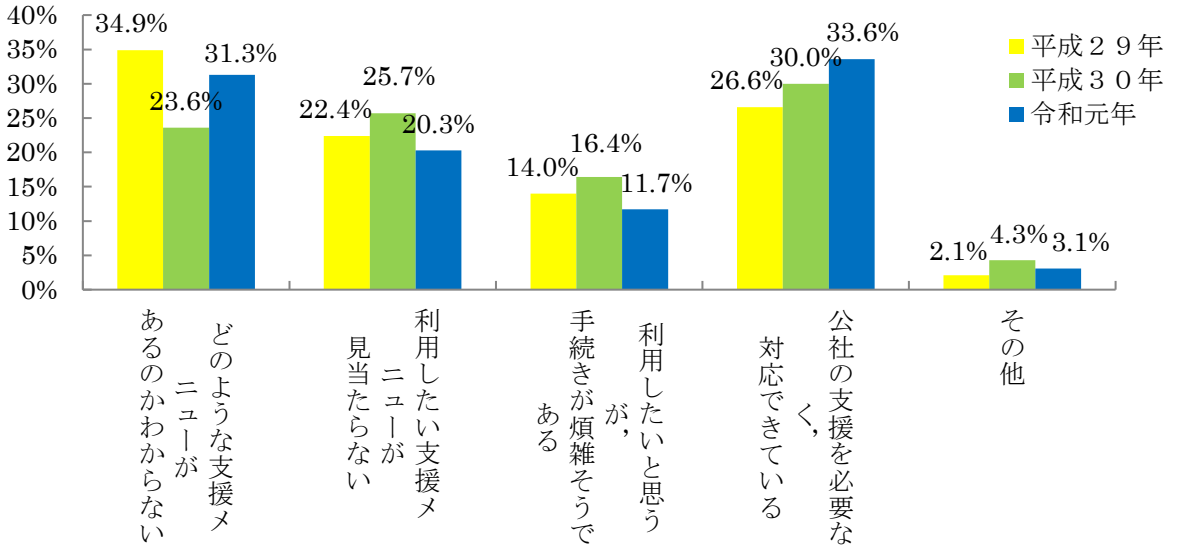
（有効回答４１４社）

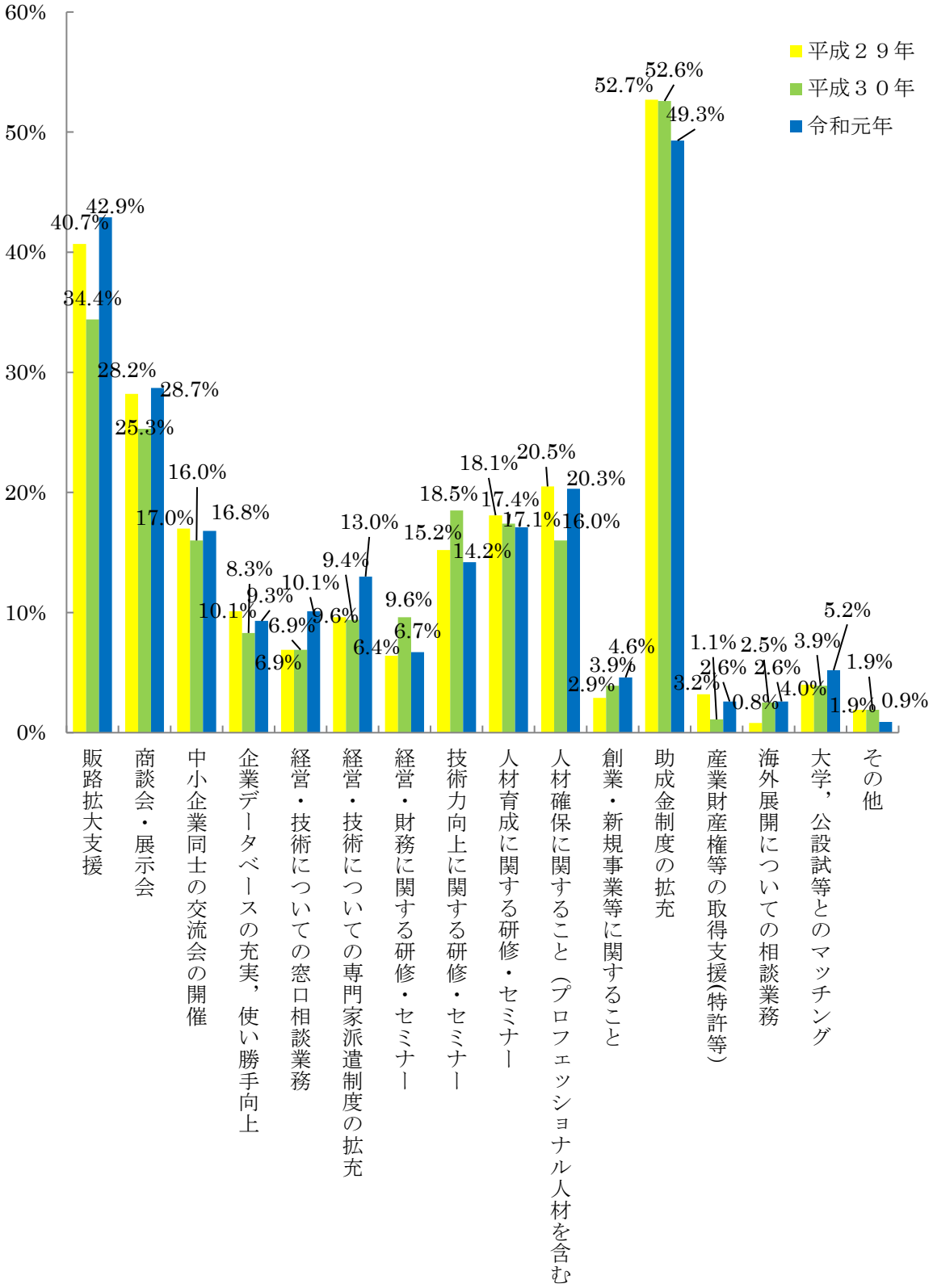


(2)　いままで利用されなかった理由は何ですか(前問(1)で「利用したことがない」と回答した企業のみ)

公社事業を利用しない理由として，「公社の支援を必要なく対応できている」が３３．６％と最も多く，以下「どのような支援メニューがあるのかわからない」，「利用したい支援メニューが見当たらない」と続く。

（有効回答１２８社）



(3)　公社事業の中で今後充実して欲しい支援策

公社事業の中で今後充実してほしい支援策については，「助成金制度の拡充」が４９．３％と最もかった。　（複数回答）（有効回答３４５社）